

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【会社名】 株式会社アビスト

【英訳名】 ABIST Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 進 勝博

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区富ヶ谷一丁目18番4号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区新井二丁目6番13号

【電話番号】 03-5942-4649（代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理部門長 島村 恒基

【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集(売出)金額】 募集金額

ブックビルディング方式による募集 1,319,625,000円

売出金額

(引受人の買取引受による売出し)

ブックビルディング方式による売出し 256,680,000円

(オーバーアロットメントによる売出し)

ブックビルディング方式による売出し 271,170,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数（株）	内容
普通株式	450,000（注）2	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

- (注) 1. 平成25年11月14日開催の取締役会決議によっております。
2. 発行数については、平成25年11月28日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。
3. 当社は、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）に対し、上記引受株式数のうち、18,500株を上限として、福利厚生を目的に、当社従業員持株会を当社が指定する販売先（親引け先）として要請する予定であります。
- なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株式等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け（販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。）であります。
4. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。
- 名称：株式会社証券保管振替機構
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
5. 上記とは別に、平成25年11月14日開催の取締役会において、株式会社SBI証券を割当先とする当社普通株式78,600株の第三者割当増資を行うことを決議しております。
- なお、その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

2 【募集の方法】

平成25年12月9日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の引受人は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成25年11月28日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	450,000	1,319,625,000	714,150,000
計（総発行株式）	450,000	1,319,625,000	714,150,000

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成25年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月9日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
5. 有価証券届出書提出時における想定発行価格（3,450円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は1,552,500,000円となります。
6. 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
 なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、後記「第2 売出要項 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。
7. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込 株数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 平成25年12月11日(水) 至 平成25年12月16日(月)	未定 (注) 4	平成25年12月17日(火)

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成25年11月28日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成25年12月9日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成25年11月28日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成25年12月9日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成25年11月14日開催の取締役会において、平成25年12月9日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする旨、決議しております。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5. 株式受渡期日は、平成25年12月18日(水)（以下「上場（売買開始）日」という。）の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、発行されません。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7. 申込み在先立ち、平成25年12月2日から平成25年12月6日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、公平かつ公正な販売に努めることとし、各社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 京橋支店	東京都中央区銀座一丁目7番3号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成25年12月17日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号		
SMBCFREND証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
マネックス証券株式会社	東京都中央区麹町二丁目4番1号		
エイチ・エス証券株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号		
計		450,000	

- (注) 1. 平成25年11月28日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。
2. 上記引受人と発行価格決定日（平成25年12月9日）に元引受契約を締結する予定であります。
3. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
1,428,300,000	10,000,000	1,418,300,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（3,450円）を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額1,418,300千円及び「1 新規発行株式」の（注）5.に記載の第三者割当増資の手取概算額上限249,476千円については、請負業務の拡大を推進するためのハイエンド3D-CADの取得に90,000千円、請負業務の多様化に対応するためのその他関連機器等の取得に48,976千円、業容拡大に伴う本社及び事業所関連施設の取得に1,000,000千円、長期借入金の返済に269,500千円を充当する予定であります。なお、残額は、当社の中長期的な業績拡大に繋がる戦略的な投資資金として適宜充当していく方針であります。

具体的な資金使途及び支出予定時期は以下のとおりです。

また、上記手取金は、各々の支出時期が到来するまでの間、当社において安全性の高い決済性預金に留め置く予定です。

具体的な資金使途	金額（千円）	支出予定時期
ハイエンド3D-CADの取得	90,000	平成26年4月～平成26年9月
その他の請負業務関連機器等の取得	48,976	平成25年12月～平成26年9月
本社及び事業所関連施設の取得	1,000,000	平成25年12月～平成27年9月
長期借入金の返済	269,500	平成26年1月～平成27年5月
戦略的な投資資金	259,300	平成25年12月～平成28年9月

- (注) 1. ハイエンド3D-CADにつきましては、ダッソー・システムズ社製ハイエンド3D-CADソフトウェアであるCATIA v5の取得と、それを搭載するワークステーション及びそれらの運用・保守に係る支出を予定しております。
2. その他の請負業務関連機器等につきましては、三次元測定器、3Dプリンタ、CAEライセンス、ワークステーションの取得を予定しております。
3. 本社及び事業所関連施設の取得につきましては、本社・受託請負センター・社宅等を含む複合施設の取得を検討しておりますが、現段階で取得を決定している物件はありません。
4. 戦略的な投資につきましては、人材の採用及び育成に関する中長期的な観点からの投資を考えており、平成26年9月期から平成28年9月期に、每期均等額を支出していく方針です。投資の内容は、採用関連費用、教育に関するコンテンツやシステムの開発費用等となります。
5. 設備投資の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」をご参照ください。

第2 【売出要項】

1 【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

平成25年12月9日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札による売出し		
	入札方式のうち入札によらない売出し		
普通株式	ブックビルディング方式 74,400	256,680,000	東京都東大和市 進 勝博 74,400株
計（総売出株式）	74,400	256,680,000	

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（3,450円）で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）4.に記載した振替機関と同一であります。
6. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、後記「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。
7. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3.ロックアップについて」をご参照下さい。

2 【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込 株数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1 (注) 2	未定 (注) 2	自 平成25年 12月11日(水) 至 平成25年 12月16日(月)	100	未定 (注) 2	引受人の本店 及び営業所	東京都港区六本木一丁目6番1号 株式会社SBI証券	未定 (注) 3

- (注) 1. 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1.と同様であります。
2. 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。
3. 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売価格決定日（平成25年12月9日）に決定する予定であります。
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
4. 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。
5. 株式受渡期日は、上場（売買開始）日の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、引受人の買取引受による売出しに係る株券は、発行されません。
6. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
7. 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7.に記載した販売方針と同様であります。

3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち 入札による売出し			
	入札方式のうち 入札によらない 売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	78,600	271,170,000	東京都港区六本木一丁目6番1号 株式会社SBI証券 78,600株
計（総売出株式）		78,600	271,170,000	

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、株式会社SBI証券が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、平成25年11月14日開催の取締役会において、株式会社SBI証券を割当先とする当社普通株式78,600株の第三者割当増資の決議を行っております。また、株式会社SBI証券は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。なお、その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（3,450円）で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）4.に記載した振替機関と同一であります。

4 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込 株数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1	自 平成25年 12月11日(水) 至 平成25年 12月16日(月)	100	未定 (注) 1	株式会社SBI証券 の本店及び営業所		

- (注) 1. 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
2. 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場（売買開始）日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、オーバーアロットメントによる売出しに係る株券は、発行されません。
3. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
4. 株式会社SBI証券の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）(2) ブックビルディング方式」の（注）7.に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1．東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）への上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、株式会社SBI証券を主幹事会社として、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）への上場を予定しております。

2．第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である進勝博（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成25年11月14日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式78,600株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

募集株式の種類及び数	当社普通株式78,600株
募集株式の払込金額	未定（「第1 募集要項」に記載の募集株式の払込金額と同一とする。）
割当価格	未定（「第1 募集要項」に記載の募集株式の引受価額と同一とする。）
払込期日	平成26年1月22日(水)
増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
払込取扱場所	東京都中央区銀座一丁目7番3号 株式会社三菱東京UFJ銀行 京橋支店

主幹事会社は、当社株主から借受けた株式を、本件第三者割当増資による株式の割当てまたは下記のシンジケートカバー取引若しくはその双方により取得した株式により返還します。

また、主幹事会社は、上場（売買開始）日から平成26年1月15日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。

また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3. ロックアップについて

本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人及び貸株人である進勝博、並びに当社株主であるNIFSMBC - V2006S3投資事業有限責任組合、大宅清文、進絢子、日本生命保険相互会社、小林秀樹、株式会社三菱東京UFJ銀行、他122名は、当社及び主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場日（当日を含む）後180日目（平成26年6月15日）までの期間（以下、「ロックアップ期間」という。）、主幹事会社の事前の書面による同意なしに、当社株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及びその売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の1.5倍以上であって東京証券取引所における初値が形成されたのちに主幹事証券会社を通して行う東京証券取引所での売却等は除く。）等を行わない旨合意しております。なお、ロックアップ対象株式は、上記株主の所有する当社株式831,900株であります。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行または当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、株式分割、ストックオプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、平成25年11月14日開催の当社取締役会において決議された主幹事証券を割当先とする第三者割当増資等を除く。）を行わない旨合意しております。

なお、上記いずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であっても、その裁量で当該合意の内容を全部もしくは一部につき解除できる権限を有しております。

第3 【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

(1) 表紙に当社の社章  を記載いたします。

(2) 表紙の次に「1 業績等の推移」から「2 事業の内容」をカラー印刷したものを記載いたします。

1 業績等の推移

(1) 連結経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期第3四半期
決算年月		平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年6月
売上高	(千円)	—	—	—	—	—	3,458,582
経常利益	(千円)	—	—	—	—	—	518,796
四半期純利益	(千円)	—	—	—	—	—	300,788
純資産額	(千円)	—	—	—	—	—	1,269,529
総資産額	(千円)	—	—	—	—	—	2,574,424
1株当たり四半期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—	195.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	—	—	—	—	—	49.3
自己資本利益率	(%)	—	—	—	—	—	—
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	729 (2)

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期第3四半期
決算年月		平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年6月
売上高	(千円)	4,587,171	3,929,826	3,671,378	4,091,255	4,361,003	—
経常利益	(千円)	146,524	39,695	53,098	275,467	438,578	—
当期純利益	(千円)	70,343	7,820	7,272	151,598	230,417	—
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	312,500	312,500	312,500	312,500	312,500	—
発行済株式総数	(株)	1,540,000	1,540,000	1,540,000	1,540,000	1,540,000	—
純資産額	(千円)	761,972	736,649	726,924	854,812	1,031,874	—
総資産額	(千円)	1,600,905	1,203,148	1,696,160	2,039,733	2,217,381	—
1株当たり純資産額	(円)	494.79	478.34	472.03	555.07	670.05	—
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	20.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	30.00 (—)	45.00 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額	(円)	45.68	5.08	4.72	98.44	149.62	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	47.6	61.2	42.9	41.9	46.5	—
自己資本利益率	(%)	9.5	1.0	1.0	19.2	24.4	—
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	43.8	196.9	211.9	30.5	30.1	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	514,070	290,675	—
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	△21,322	△19,164	—
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	△109,536	△93,391	—
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	—	—	—	702,028	880,147	—
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	826 (6)	834 (3)	783 (2)	695 (1)	700 (1)	— (—)

- (注) 1. 当社は、第8期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、それ以前の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は持分法を適用すべき重要な関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期（四半期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
6. 第6期及び第7期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりますが、第3期、第4期及び第5期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。なお、第8期第3四半期の四半期連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。
7. 当社は第5期までは、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。

1 業績等の推移

売上高

(単位：千円)

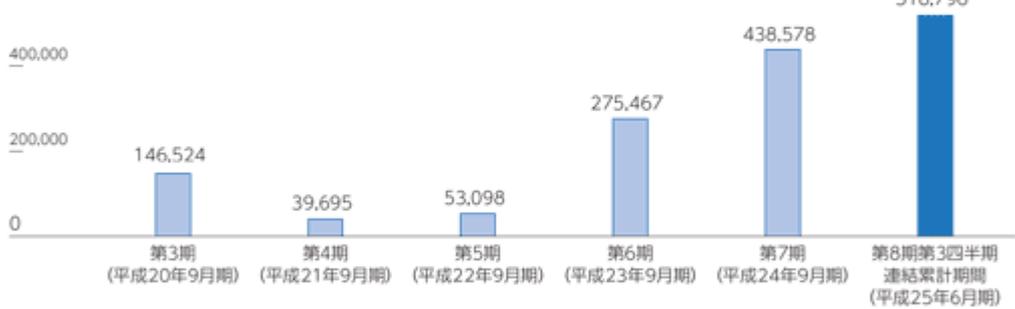
6,000,000



経常利益

(単位：千円)

600,000



当期(四半期)純利益

(単位：千円)

300,000



純資産額／総資産額

(単位：千円)

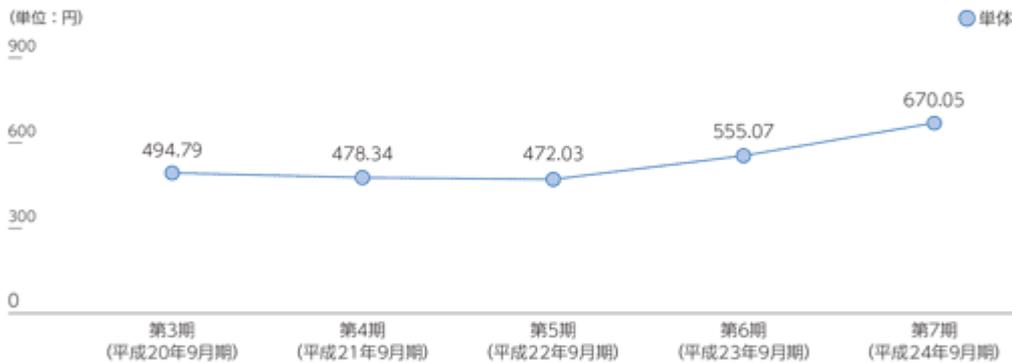
3,000,000



1株当たり純資産額

(単位：円)

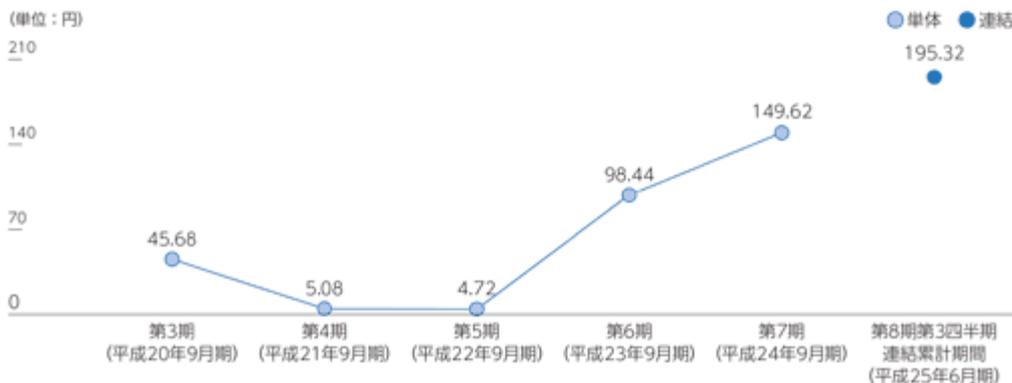
900



1株当たり当期(四半期)純利益

(単位：円)

210



2 事業の内容

当社グループは、当社及び株式会社アビストH&F（平成25年3月15日設立、連結子会社）の2社により構成されております。

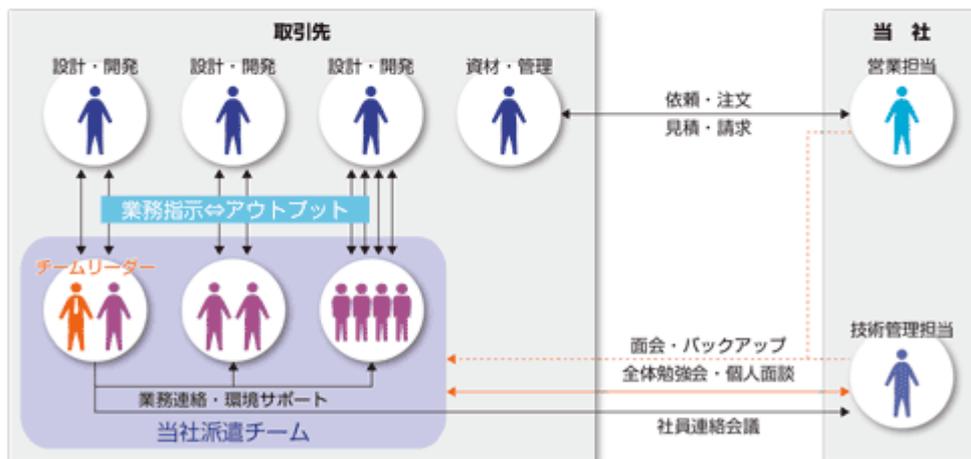
当社グループの主たる事業は、ハイエンド3次元CAD（以下「3D-CAD」）をツールとして機械・機械部品の設計開発及びソフトウェア開発等を行う設計開発アウトソーシング事業であります。設計開発アウトソーシング事業の業務形態としては、派遣業務、請負業務（受託型・常駐型）があり、3D-CAD教育業務も行ってまいります。設計開発アウトソーシング事業のほかに、その他事業として水素水の製造販売等事業及び不動産賃貸事業を行っております。

（1）設計開発アウトソーシング事業

設計開発アウトソーシング事業の取引先は、国内の自動車メーカー及びその部品メーカー、家電メーカー、精密機器メーカーなど多岐にわたっております。3D-CAD教育業務では、企業のほか、大学等にも講師を派遣しております。

派遣業務

当社は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という）に規定される「特定労働者派遣事業」を行っており、当社が常用雇用する労働者を、自動車メーカーやその部品メーカーなどの取引先に派遣しております。特定労働者派遣業務は、当社（派遣元）が雇用する技術者（派遣労働者）を顧客企業（派遣先）の指揮命令のもと、顧客企業（派遣先）の労働に従事させるものであり、当社、顧客企業、派遣技術者の関係は以下の図のとおりとなります。



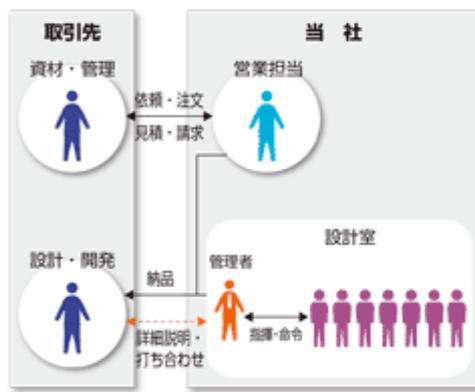
請負業務

請負業務は、当社（請負元）が顧客企業（注文主）から設計・開発を請負い、その成果物を納入する業務契約であり、当社が当社技術者に対し指揮・命令して設計・開発を行うものです。

当社、顧客企業、技術者の関係は以下の図のとおりです。

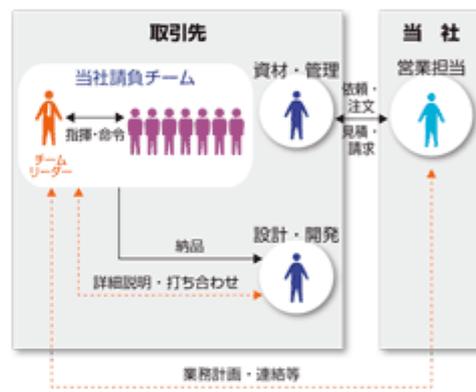
《受託型》

受託型請負業務とは、取引先から依頼された業務を当社に持ち帰り、当社事業所内で業務を行う形態であります。当社支店内の設計室には、3D-CADからプロッター（データ出力装置）までの設備を備えており、業務内容や規模に合わせてチーム単位で設計開発業務を行います。



《常駐型》

常駐型請負業務とは、取引先に作業スペースをお借りし、当社の設計開発チームが常駐して業務を行う形態であります。3D-CADや作業着等は当社で用意します。



3D-CAD教育業務

取引先のエンジニアに対する3D-CADのオンサイト教育を手掛けるとともに、大学等より3D-CAD教育業務を受託し、講師の派遣を行っております。

(2) その他事業

不動産賃貸事業では、当社が所有する賃貸ビル（地下1階・地上4階建）の全フロアを顧客企業に賃貸しております。また、子会社の株式会社アビストH&Fが行う水素水の製造販売及び水素関連商材の販売事業は現在準備中の段階にあり、熊本県菊池市で取得済の工場用地において取水用井戸を掘削するとともに、工場建設に着手しております。

2 事業の内容

事業所一覧



○ 本 社 (登 記 上)	〒151-0063 東京都渋谷区富ヶ谷1-18-4 アビストビル
本 社 事 務 所	〒165-0026 東京都中野区新井2-6-13 第2宗像ビル 2F TEL : 03-5942-4649 FAX : 03-5942-4631
● 東 日 本 事 業 本 部	東京第一支店・東京第二支店・東日本受託室・東京営業所 〒170-0004 東京都豊島区北大塚1-13-4 日本生命大塚ビル 2F (受付)・5F TEL : 03-5972-4491 FAX : 03-5972-4492 ☎ 0120-26-4769 宇都宮営業所 〒321-0953 栃木県宇都宮市東宿郷1-9-15 フローラビル 3F TEL : 028-651-3515 FAX : 028-651-3513 ☎ 0120-85-0921
◎ 中 部 西 日 本 事 業 本 部	豊田支店 〒471-0833 愛知県豊田市山之手8-137 日本生命豊田ビル 2F TEL : 0565-74-3031 FAX : 0565-26-6386 ☎ 0120-87-0921 名古屋支店・西日本受託室 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-14-21 円山ニッセイビル 10F TEL : 052-220-1761 FAX : 052-220-1763 ☎ 0120-34-0921 広島支店 〒732-0825 広島県広島市南区金屋町2-15 広島駅前通マークビル 6F TEL : 082-568-5751 FAX : 082-568-5752 ☎ 0120-73-0921 大阪事務所 〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島5-2-5 中島第2ビル 3F TEL : 06-4806-5435 FAX : 06-4806-5437 ☎ 0120-89-0921 福岡事務所 〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南1-3-1 日本生命博多南ビル 2F TEL : 092-433-6533 FAX : 092-433-6339 ☎ 0120-02-0921
● 熊 本 ・ 菊 池 事 業 所 (株式会社アビストH&F)	〒861-1344 熊本県菊池市七城町蘇崎字十三部1365番8 (林原・蘇崎工業団地内) TEL : 0968-41-5535 FAX : 0968-41-5536

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
売上高	(千円)	4,587,171	3,929,826	3,671,378	4,091,255	4,361,003
経常利益	(千円)	146,524	39,695	53,098	275,467	438,578
当期純利益	(千円)	70,343	7,820	7,272	151,598	230,417
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	312,500	312,500	312,500	312,500	312,500
発行済株式総数	(株)	1,540,000	1,540,000	1,540,000	1,540,000	1,540,000
純資産額	(千円)	761,972	736,649	726,924	854,812	1,031,874
総資産額	(千円)	1,600,905	1,203,148	1,696,160	2,039,733	2,217,381
1株当たり純資産額	(円)	494.79	478.34	472.03	555.07	670.05
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	20.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	30.00 ()	45.00 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	45.68	5.08	4.72	98.44	149.62
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	47.6	61.2	42.9	41.9	46.5
自己資本利益率	(%)	9.5	1.0	1.0	19.2	24.4
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)	43.8	196.9	211.9	30.5	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)				514,070	290,675
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)				21,322	19,164
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)				109,536	93,391
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)				702,028	880,147
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 者数〕	(名)	826 〔6〕	834 〔3〕	783 〔2〕	695 〔1〕	700 〔1〕

- (注) 1. 当社は、上記期間は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は持分法を適用すべき重要な関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
6. 前事業年度(第6期)及び当事業年度(第7期)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりますが、第3期、第4期及び第5期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
7. 当社は第5期までは、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、平成18年3月に日本ビジネス開発株式会社（現JBSホールディングス株式会社）のエンジニアリング事業本部を母体に、JBSエンジニアリング株式会社として設立され、平成19年2月には商号を株式会社アビストに変更しております。会社設立時の事業拠点は、本社のほか東京支店、西東京営業所、横浜支店、宇都宮支店、名古屋支店、岐阜事務所、大阪支店、広島営業所であります。

年月	事項
平成18年3月	JBSエンジニアリング株式会社（現株式会社アビスト）を東京都新宿区に設立し、日本ビジネス開発株式会社（現JBSホールディングス株式会社）より、エンジニアリング事業本部を事業譲受 特定労働者派遣事業に関する届出を厚生労働大臣に行い、派遣業務を開始
6月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を認証取得
10月	広島営業所を広島支店に、岐阜事務所を岐阜営業所に名称変更
平成19年2月	株式会社アビストに商号を変更
7月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）のISOへの移行によりISO/IEC 27001に改定
10月	福岡事務所を開設
平成20年1月	仙台事務所を開設
2月	名古屋支店を豊田支店に、岐阜営業所を名古屋営業所に名称変更
8月	CADデータ変換サービス事業を開始
平成21年3月	仙台事務所を宇都宮支店に統合
10月	西東京営業所を東京支店に統合、名古屋営業所を名古屋支店に名称変更
平成22年4月	宇都宮支店を宇都宮営業所に、広島支店を広島営業所に名称変更
5月	本社を東京都渋谷区に、東京支店を東京都新宿区に移転
10月	宇都宮営業所を宇都宮支店に名称変更
平成23年3月	大阪支店を大阪営業所に名称変更
平成24年10月	横浜支店を東京支店に統合し、宇都宮支店を宇都宮営業所に、大阪営業所を大阪事務所に、広島営業所を広島支店に各々名称変更 支社制を導入し、全国3支社（関東支社、豊田支社、中部・西日本支社）のもとに7事業所を再編成
平成25年2月	関東支社・東京支店を東京都豊島区に移転
3月	子会社として株式会社アビストH&F（現連結子会社）を設立
6月	本社事務所を東京都中野区に移転
10月	事業本部制を導入し、全国2事業本部（東日本事業本部及び中部西日本事業本部）のもとに11事業所（5支店、2営業所、2事務所、2受託室）を設置

（注）事業所を技術社員数で支店、営業所、事務所に区分しております。

基準となる技術社員数は、支店が50名以上、営業所が30名以上50名未満、事務所が30名未満となります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び株式会社アビストH & F（平成25年3月15日設立、連結子会社）の2社により構成されております。

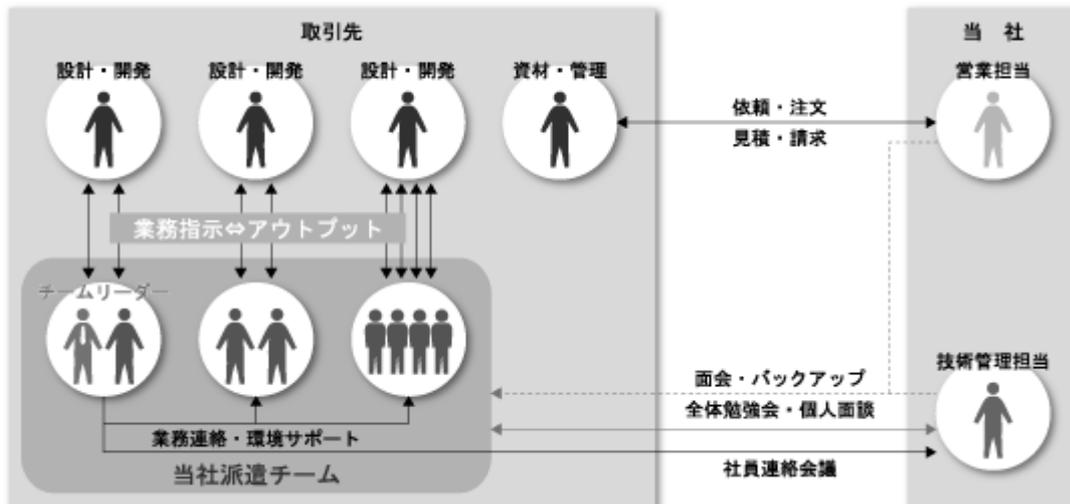
当社グループの主たる事業は、ハイエンド3次元CAD（以下「3D-CAD」）をツールとして機械・機械部品の設計開発及びソフトウェア開発等を行う設計開発アウトソーシング事業であります。設計開発アウトソーシング事業の業務形態としては、派遣業務、請負業務（受託型・常駐型）があり、3D-CAD教育業務も行っております。設計開発アウトソーシング事業のほかに、その他事業として水素水の製造販売等事業及び不動産賃貸事業を行っております。

(1) 設計開発アウトソーシング事業

設計開発アウトソーシング事業の取引先は、国内の自動車メーカー及びその部品メーカー、家電メーカー、精密機器メーカーなど多岐にわたっております。3D-CAD教育業務では、企業のほか、大学等にも講師を派遣しております。

派遣業務

当社は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という）に規定される「特定労働者派遣事業」を行っており、当社が常用雇用する労働者を、自動車メーカーやその部品メーカーなどの取引先に派遣しております。特定労働者派遣業務は、当社（派遣元）が雇用する技術者（派遣労働者）を顧客企業（派遣先）の指揮命令のもと、顧客企業（派遣先）の労働に従事させるものであり、当社、顧客企業、派遣技術者の関係は以下の図のとおりとなります。



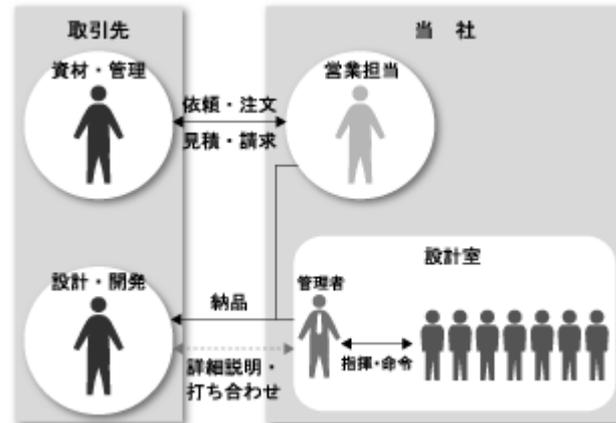
請負業務

請負業務は、当社（請負元）が顧客企業（注文主）から設計・開発を請負い、その成果物を納入する業務契約であり、当社が当社技術者に対し指揮・命令して設計・開発を行うものです。

当社、顧客企業、技術者の関係は以下の図のとおりです。

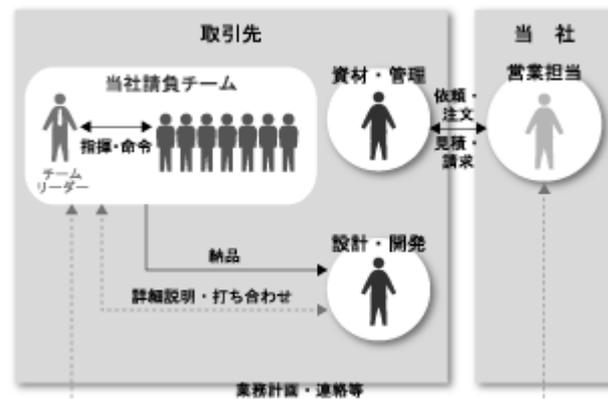
（受託型）

受託型請負業務とは、取引先から依頼された業務を当社に持ち帰り、当社事業所内で業務を行う形態であります。当社支店内の設計室には、3D-CADからプロッター（データ出力装置）までの設備を備えており、業務内容や規模に合わせてチーム単位で設計開発業務を行います。



（常駐型）

常駐型請負業務とは、取引先に作業スペースをお借りし、当社の設計開発チームが常駐して業務を行う形態であります。3D-CADや作業着等は当社で用意します。



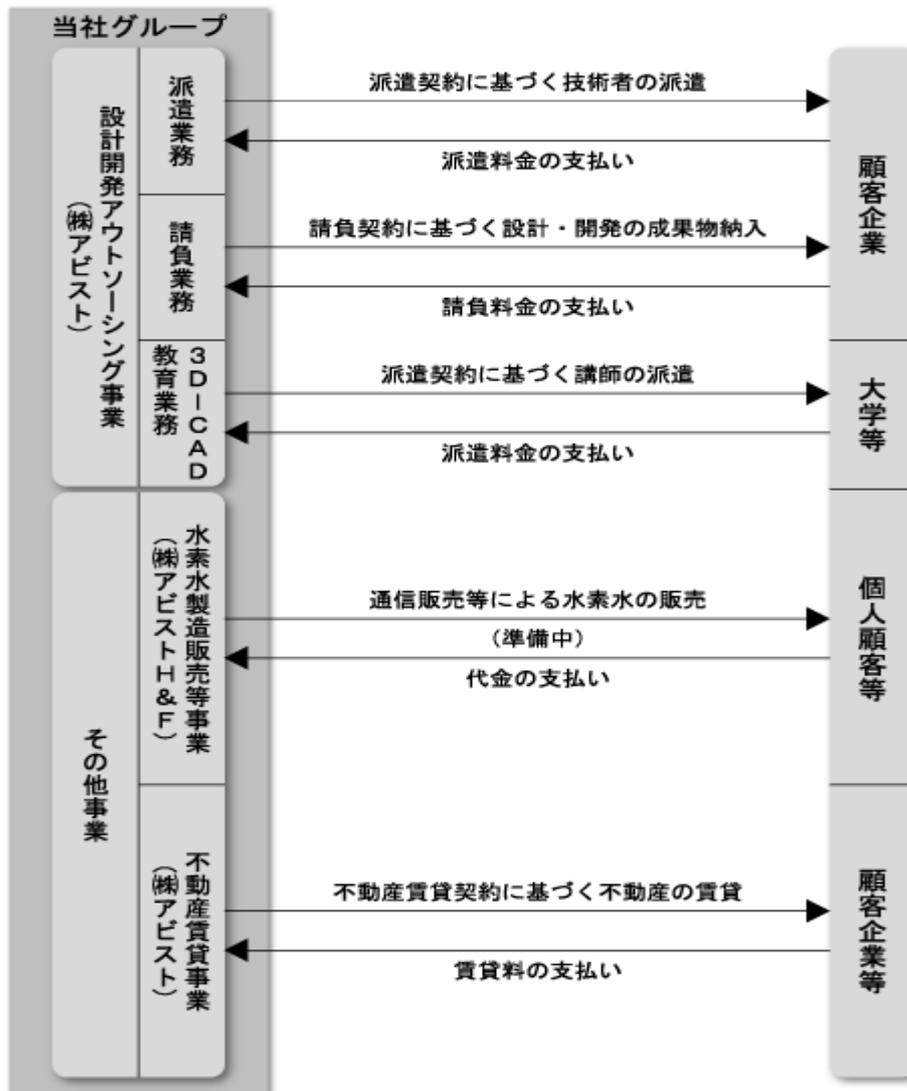
3D-CAD教育業務

取引先のエンジニアに対する3D-CADのオンサイト教育を手掛けるとともに、大学等より3D-CAD教育業務を受託し、講師の派遣を行っております。

(2) その他事業

不動産賃貸事業では、当社が所有する賃貸ビル（地下1階・地上4階建）の全フロアを顧客企業に賃貸しております。また、子会社の株式会社アビストH&Fが行う水素水の製造販売及び水素関連商材の販売事業は現在準備中の段階にあり、熊本県菊池市で取得済の工場用地において取水用井戸を掘削するとともに、工場建設に着手しております。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 日本ビジネス開発株式会社 (現JBSホールディングス株式会社)	東京都中央区	50,000	航空貨物搭載 業務等を行う グループ企業 の経営管理及 び経理事務の 請負	(22.7)	-

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 平成25年5月23日に、日本ビジネス開発株式会社（現JBSホールディングス株式会社）は、同社子会社の日本空港サービス株式会社に当社株式を譲渡しております。

3. 株式会社アビストH&Fは平成25年度より連結子会社となります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アビストH&F	東京都中野区	90,000	水素水の製造 販売及び水素 関連商材の販 売事業	100.0	役員の兼務 3名 資金の貸付 経営指導料の受取

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
設計開発アウトソーシング事業	703 (1)
その他事業	5
全社(共通)	12 (1)
合計	720 (2)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、使用人兼務取締役は含んでおりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
716 (2)	30.5	5.2	4,265

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、使用人兼務取締役は含んでおりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 当社におきましては、従業員の状況に関するセグメント情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第7期事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興の兆しが見える一方で、欧州信用不安や円高、中国の景気減速などの影響により、先行き不透明な状況となりました。当社の主要取引先である自動車及び自動車部品関連業界におきましては、平成24年前半はエコカー減税及び補助金による需要喚起で販売台数が増加いたしました。その後は補助金の終了による反動減や海外販売の不調でやや弱めの動きとなりました。

このような環境のなか、当事業年度の売上高は43億61百万円（前期比6.6%増）となりました。営業利益は、増収効果に加え、単価の高い請負業務の割合増加や人件費の抑制もあり、4億49百万円（前期比65.3%増）となりました。受取配当金等の営業外収益を2百万円、支払利息等の営業外費用を13百万円計上し、経常利益は4億38百万円（前期比59.2%増）、当期純利益は2億30百万円（前期比52.0%増）となりました。

第8期第3四半期連結累計期間（自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日）

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、持ち直しの動きがみられました。

このような環境のなか、主要取引先である自動車及び自動車部品関連業界における技術者派遣及び請負業務に対する需要は引き続き活発に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は34億58百万円となりました。稼働率が高水準を維持していること、一人当たり売上高の上昇傾向が続いていること、付加価値の高い請負の売上構成比が拡大していることなどから、利益率はさらに向上し、営業利益は5億21百万円、経常利益は5億18百万円、四半期純利益は3億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第7期事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8億80百万円と前事業年度末と比較して、1億78百万円の増加となりました。その主な要因は以下のとおりです。

営業活動により得られた資金は2億90百万円（前事業年度は5億14百万円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益4億34百万円、未払金の増加額73百万円、法人税等の支払額2億46百万円によるものです。

投資活動に使用した資金は19百万円（前事業年度は21百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出13百万円によるものです。

財務活動に使用した資金は93百万円（前事業年度は1億9百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済42百万円及び配当金の支払い46百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は機械・機械部品の設計開発及びソフトウェア開発などの技術提供サービス事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループの設計開発アウトソーシング事業はその形態から受注金額と販売金額がほぼ同等となるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第7期 事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)			第8期 第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	前年同期比 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
設計開発アウトソーシング事業	4,345,314	99.6	106.5	3,446,907	99.7
その他事業	15,689	0.4	126.3	11,674	0.3
合計	4,361,003	100.0	106.6	3,458,582	100.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第7期 事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)			第8期 第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	前年同期比 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	1,086,762	24.9	106.4	814,399	23.5

2. 設計開発アウトソーシング事業に関する取引先業種別の販売実績は次のとおりであります。

取引先業種	第7期 事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)			第8期 第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	前年同期比 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
自動車・輸送機器	2,061,002	47.4	99.3	1,646,823	47.8
電子部品・電気機器	1,056,565	24.3	109.5	862,670	25.0
情報処理・ソフトウェア	653,044	15.0	141.3	484,018	14.0
一般機械機器	307,435	7.1	94.6	225,955	6.6
その他製造業	72,966	1.7	76.4	62,093	1.8
その他	194,299	4.5	125.1	165,346	4.8
合計	4,345,314	100.0	106.5	3,446,907	100.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループとしては、開かれた、健全で透明な企業活動を行いつつ、企業価値の増大と持続的発展を目指していくことが経営上の最も重要な課題であると認識しております。

当社グループの中核事業である設計開発アウトソーシング事業では、事業基盤をより強固なものとし、事業を安定的に拡大発展させていくためには、より多くの技術者を確保していくことが必要となります。また、難易度が比較的低い設計業務では、他社との競争により、低単価・低採算となる可能性が高く、当社グループとしてはより難易度が高い設計業務や付加価値の高い請負業務の比率を高めていきたいと考えておりますが、そのためには高度な設計業務にも対応することができる高い技術力を持った3D-CAD技術者が必要不可欠となります。そのため、優秀な新卒社員の採用、社員の育成による技術力向上、即戦力となる技術者の中途採用等を継続的に行い、高い技術力を持った3D-CAD技術者を確保することを最優先に考え、その上で、より付加価値の高い請負業務を拡大するための提案営業の実践、業務及び管理体制の効率化、コンプライアンス体制の強化・確立等を、経済環境を見据えながらバランスよく強化推進してまいります。

一方、持続的な発展を目指していくためには、中長期的な観点で、当社グループの将来の中核事業となるべき新規事業を育成していくことも必要不可欠であります。当社グループとしては現在、そのような観点から、連結子会社である株式会社アビストH&Fにおいて現在準備段階にある水素水の製造販売及び水素関連商材の販売事業の早期収益化に取り組んでまいります。

具体的な内容は以下のとおりであります。

- 「社員の自主自律による価値創造の確保」など、当社経営理念の社員への浸透
- 優秀な新卒社員の確保
- 即戦力となる技術者の中途採用
- 顧客のニーズに対応した社員教育システムの充実（タブレット型端末を活用したeラーニングによる社員技術力向上など）
- 請負業務拡大に向けた提案営業の実践
- 技術者料金のアップ
- 当社得意領域（ランプ・ボデー・内装など）に従事する技術社員の増加
- タブレット型端末の活用による管理体制の効率化・情報の共有化、経営コックピットの導入など、更なる情報化の推進
- 顧客に信頼されるコンプライアンス体制の強化・確立
- 新規事業である水素水の製造販売及び水素関連商材の販売事業の早期収益化

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性をもった主な事項を開示し、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載いたします。また、当社グループとして必ずしもリスク要因とは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループはこれらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避・分散及び発生した場合の対応に最大限努力する方針であります。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、本書提出日現在において判断しております。

法的規制について

当社グループの主力事業である設計開発アウトソーシング事業のうち労働者派遣業務及び請負業務は労働者派遣法、民法等により規制されております。当社の行う労働者派遣業務は、特定労働者派遣事業（派遣される労働者が常用雇用される派遣事業）であり、厚生労働大臣への届出（特13-302845）を行っており、一般労働者派遣事業（登録型派遣事業）とは異なります。また、当社の行う請負業務は受託者である当社が委託者である顧客企業から請負契約に基づいて業務委託され、当社の管理と責任のもとで仕事を完成し、成果物を納品するものであり、民法第632条に規制されております。当社グループでは関係法令の遵守を徹底しておりますが、仮に以下の表に記載した労働者派遣法に定める派遣元事業主としての欠格事由等に該当し、法令に違反するような事態が生じた場合には、事業の継続に支障が生じる可能性があります。労働者派遣法を始めとする関係諸法令は、情勢の変化等に伴い、継続的な見直しが行われています。その結果、関係諸法令の改正内容が当社の事業に重大な影響を及ぼす場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法令	条項	影響
労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律	第17条（事業開始の欠格事由）	欠格事由に該当した場合には、新規事業所の開設ができなくなります。
	第21条（事業廃止命令等）	欠格事由に該当し、または行政指導及び助言に対応しない場合には、事業廃止及び停止命令を受ける可能性があります。
	第49条（改善命令等）第2項	派遣先において禁止業務に従事した場合には、該当する派遣契約の停止命令を受ける可能性があります。

競合について

労働者派遣業界、特に設計開発アウトソーシング業界内での競合状況が、市場の縮小や周辺業界からの新規参入等により激化した場合には、派遣技術者数の減少や単価の下落、設計請負金額の減少など、業績の悪化要因が生じることとなります。当社といたしましては、過度な価格競争等には巻き込まれないように、設計技術者集団を目指し、優秀な技術者の確保及び社員教育に力を入れていく考えですが、競合状況の悪化が急激かつ深刻なものである場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

社会保険料率の上昇について

当社では、請負業務はもとより、派遣業務におきましても特定労働者派遣事業として全ての社員が常用雇用者となり社会保険に加入いたします。そのため、当社グループが主力事業とする設計開発アウトソーシング事業では、売上原価の90%以上が労務費で構成され、年金制度や健康保険制度などの改正により社会保険料率が上昇しますと、原価比率の増加につながり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社は機械・機械部品・電子等の設計開発、システム・ソフトウェア設計開発等の技術を提供する設計開発アウトソーシング事業を展開しているため、技術者は重要な経営資源であり、技術者の確保は事業拡大のための重要な要素であります。

技術者の確保につきましては、各事業所に採用担当の専任者を設置し、技術系社員の新卒採用と中途採用を実施しております。全国の理工系大学、高等専門学校への学校訪問・学内セミナー・インターンシップへの積極的な取り組み等を実施し、求人ウェブ、ホームページ等ネット媒体の活用及びハローワークを中心に積極的に技術者の採用活動を行っております。

しかしながら、万が一当社がこれらの技術者の確保を十分にできなかった場合や、技術者の退職数が当社の予想を大きく超えた場合には、取引先企業からの技術者の要望に対応できず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

請負業務における瑕疵担保責任及び製造物責任について

当社の設計開発アウトソーシング事業のうち請負業務は、顧客企業から業務を請負い、その業務の指示や設計技術者の労務管理等について当社が一切の責任を負い、業務の遂行・完成を約し、その成果物を納品するものであり、その業務の成果に対し対価を受け取る形態になっています。当社はこの請負業務の売上構成比率を高め、安定的な事業の柱とすることを目指しております。

今後、請負業務が拡大成長していきますと、成果物に対する瑕疵担保責任や製造物責任等の追及を受けるリスクが増加し、それによる賠償責任による費用が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報の取り扱いについて

当社グループは、顧客企業に関する情報を大量に取り扱っておりますが、ISO/IEC 27001を認証取得したことで、万全の情報セキュリティ体制を確立するとともに、万が一の場合に備え、IT業務賠償責任保険にも加入しております。

しかしながら、特に請負業務における顧客企業の製品開発等の機密性の高い情報、ノウハウが何らかの原因により外部に漏洩した場合、当社の社会的信用を失墜させるだけでなく、損害賠償につながるリスクが現実化し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自動車・輸送機器分野への依存について

当社では、自動車・輸送機器分野の売上高構成比率が47.4%（平成24年9月期）、47.8%（平成25年9月期第3四半期連結累計期間）と高くなっており、業種の偏りを少なくし、リスク分散を図るため、当該分野以外への営業展開にも力を入れております。

しかしながら、構成比率の是正が進まず、依存度の高い顧客企業の業績不振や設計・開発部門への投資の減少、また当該部門の海外へのシフト等が起きた場合には、当社技術者の稼働率が低下し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定取引先への依存について

当社の主たる取引先業界は自動車・輸送機器分野であり、なかでもトヨタ自動車株式会社向け売上高は、当社の全売上高の24.9%（平成24年9月期）、23.5%（平成25年9月期第3四半期連結累計期間）を占めております。

当社といたしましては、同社及び関連部品メーカーの設計業務において欠かすことのできない存在となるべく、これまで以上に設計技術者の技術力向上に注力していくとともに、当社の技術力を生かせる新たな分野、新たな取引先への売上拡大にも積極的に取り組んでいく方針です。しかしながら、トヨタ自動車株式会社及び関連部品メーカー向けの売上高が大きく減少した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

稼働率について

当社の設計開発アウトソーシング事業では、全ての社員が常用雇用者となり、顧客企業に派遣していない期間や請負業務に配属していない期間でも技術者に対する労務費（原価）は発生いたします。そのため、技術者の稼働率が低下した場合は、売上高が減少する一方で、原価率が上昇し、利益率の低下を余儀なくされます。

当社では、技術者の研修を充実してスキルアップを図り、顧客企業の需要・ニーズ・信頼に応え、高い稼働率を確保できるよう努めております。また大規模地震などの災害時に備え、事業継続・早期復旧を図るための事業継続計画を定めておりますが、経済環境の変化や顧客企業の動向、他社との競争の激化、大災害などにより稼働率が低下した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

システム障害について

システム障害によるリスクを十分に認識した事業継続計画を定めておりますが、自然災害・コンピューターウイルスあるいはサイバーテロ等によりITインフラが停止・破損した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業への進出について

当社グループは、中長期的な企業発展を目指し、既存事業と関係の少ない新規事業にも積極的に取り組んでまいりますが、新規事業は、その遂行過程において事業環境の急激な変化や、事後的に顕在化する予測困難な問題等によりリスクが発生する可能性は否定できず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

水素水の製造販売及び水素関連商材の販売事業について

当社グループでは、現在、水素水の製造販売及び水素関連商材の販売事業の事業化に取り組んでおりますが、既存事業である設計開発アウトソーシング事業とは好不況のサイクルが異なるため、互いに補完的な役割を担うものと考えております。同事業に関しましては、熊本県菊池市に工場を建設中であり、平成26年2月には、個人向け通信販売及び企業向けOEMによる水素水の製造販売を開始する予定であります。ただし、現時点ではOEMに関しては交渉段階であり、契約の締結までは至っておらず、取引先との協議が当初の計画通りに進まない場合、もしくは、個人向け通信販売が当初の計画通りに進まない場合には、当初の販売計画を達成できない可能性があります。その場合、工場建設に係る投資資金約6億円を回収できず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、同事業は飲料水等に関する製造事業であるため、製造、保管、運搬、販売の各過程において、衛生面の管理には万全を期す予定ですが、万が一、お客様の健康被害等が生じるような事故が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

大株主による株式保有について

当社の大株主上位10位の内、日本空港サービス株式会社、NIFSMBC-V2006S3投資事業有限責任組合、三菱UFJキャピタル2号投資事業有限責任組合、ニッセイ・キャピタル3号投資事業有限責任組合の株式保有目的は純投資であります。当該株主の合計保有株式数は576,000株であり、本書提出日現在における当社の発行済株式総数1,540,000株の37.4%を占めますので、当該株主の売却動向は、上場後の当社の株価形成に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

第7期事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興の兆しが見える一方で、欧州信用不安や円高、中国の景気減退などの影響により、先行き不透明な状況となりました。当社の主要取引先である自動車及び自動車部品関連業界におきましては、平成24年前半はエコカー減税及び補助金による需要喚起で販売台数が増加いたしました。その後は補助金の終了による反動減や海外販売の不調でやや弱めの動きとなりました。

売上高

上記のような環境のなか、当社では技術料金向上や収益性の高い請負業務へのシフトに取り組んだ結果、当事業年度の売上高は43億61百万円（前期比6.6%増）となりました。

売上総利益

売上高の増加に加え、技術者料金の改善及びO A費用など一般経費の削減に取り組んだ結果、売上原価率は75.0%（前期比2.9ポイント低下）に低下し、売上総利益は10億90百万円（前期比20.4%増）となりました。

営業利益

増収効果に加え、単価の高い請負業務の割合増加や人件費の抑制もあり、営業利益は4億49百万円（前期比65.3%増）となりました。

経常利益

受取配当金等の営業外収益2百万円、支払利息等の営業外費用13百万円を計上し、経常利益は4億38百万円（前期比59.2%増）となりました。

税引前当期純利益

特別損失にゴルフ会員権評価損等4百万円を計上した結果、税引前当期純利益は4億34百万円（前期比60.6%増）となりました。

当期純利益

法人税等2億4百万円を計上した結果、当期純利益は2億30百万円（前期比52.0%増）となり、過去最高益を更新いたしました。

第8期第3四半期連結累計期間（自平成24年10月1日至平成25年6月30日）

売上高

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、持ち直しの動きがみられました。

このような環境のなか、主要取引先である自動車及び自動車部品関連業界における技術者派遣及び請負業務に対する需要は引続き活発に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は34億58百万円となりました。

売上総利益

稼働率が高水準を維持していること、一人当たり売上高の上昇傾向が続いていること、付加価値の高い請負の売上構成比が拡大していることなどから、利益率はさらに向上し、売上総利益は10億4百万円となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は4億82百万円となり、営業利益は5億21百万円となりました。

経常利益

受取配当金等の営業外収益5百万円、支払利息等の営業外費用8百万円を計上し、経常利益は5億18百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益

特別損失固定資産除却損等4百万円を計上した結果、税金等調整前四半期純利益は5億14百万円となりました。

四半期純利益

法人税等2億13百万円を計上した結果、四半期純利益は3億円となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

第7期事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

資産の部

流動資産は15億79百万円となり、前事業年度末に比べ1億99百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加1億65百万円、売掛金の増加37百万円によるものです。

固定資産は6億37百万円となり、前事業年度末に比べ21百万円の減少となりました。この主な要因は、減価償却等による有形・無形固定資産の減少16百万円、敷金及び保証金の減少10百万円によるものです。その結果、資産合計は22億17百万円となりました。

負債の部

流動負債は7億7百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円の増加となりました。この主な要因は、未払金の増加73百万円、未払法人税等の減少52百万円、未払消費税等の減少17百万円によるものです。

固定負債は4億78百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円の減少となりました。この主な要因は、退職給付引当金が22百万円、役員退職慰労引当金が21百万円増加し、長期借入金42百万円減少したことによるものです。その結果、負債合計は11億85百万円となりました。

純資産の部

純資産合計は10億31百万円となり、前事業年度末に比べ1億77百万円の増加となりました。この主な要因は、当期純利益による増加2億30百万円及び配当金の支払いによる減少46百万円により利益剰余金が1億84百万円増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は、46.5%と前事業年度末に比べ4.6ポイント上昇しております。

第8期第3四半期連結累計期間（自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日）

資産の部

流動資産は19億13百万円となりました。主な内容は、現金及び預金12億8百万円、売掛金5億79百万円であります。

固定資産は6億55百万円となりました。主な内容は、土地2億84百万円、建物1億43百万円であります。

負債の部

流動負債は8億17百万円となりました。主な内容は、未払金3億48百万円、未払費用2億96百万円であります。

固定負債は4億87百万円となりました。主な内容は、長期借入金2億48百万円、退職給付引当金1億28百万円であります。

純資産の部

純資産合計は12億69百万円となり、自己資本比率は49.3%となっております。

（キャッシュ・フローの状況）

第7期事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ1億78百万円増加し、当事業年度末は8億80百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、2億90百万円（前事業年度は5億14百万円の収入）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益4億34百万円、未払金の増加額73百万円、法人税等の支払額2億46百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、19百万円（前事業年度は21百万円の支出）となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出13百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は93百万円（前事業年度は1億9百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済42百万円及び配当金の支払い46百万円によるものです。

(4) 経営戦略の現状と今後の方針について

当社は、「設計技術者が設計技術者のために働きあう設計技術者集団の確立」を創業の基本精神とし、設計開発アウトソーシング事業を主軸とした事業拡大を目指しております。設計開発アウトソーシング事業の両輪は派遣業務及び請負業務ですが、今後は、特に付加価値の高い請負業務の拡大に注力し、同業務の売上構成比率を高めていく方針であります。

また、設計開発アウトソーシング事業の事業拡大のためには、顧客のニーズに応えられる高い技術力を持った3D-CAD技術者の確保が必要不可欠となります。今後とも、優秀な新卒社員の採用、社員の育成による技術力向上、即戦力となる技術者の中途採用等、人材の確保に継続的に取り組んでいく方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第7期事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

当事業年度における設備投資の総額は11,300千円であり、重要な設備投資及び重要な設備の除却または売却はありません。

なお、セグメント情報の記載を省略しているため、セグメント別の記載を省略しております。

第8期第3四半期連結累計期間（自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日）

当第3四半期連結累計期間における設備投資の総額は17,650千円であり、重要な設備投資及び重要な設備の除却又は売却はありません。

なお、セグメント情報の記載を省略しているため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備等は以下のとおりであります。

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			建物	車両 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他		合計
本社 (東京都渋谷区)	-	統括 業務 施設	139,476	-	2,857	279,420 (264.46)	2,204	9,431	756	434,146	18
東京支店 (東京都新宿区)	設計開発 アウト ソーシング 事業	営業 管理 施設	3,384	-	3,559	-	-	1,283	-	8,227	212
横浜支店 (横浜市中区)	設計開発 アウト ソーシング 事業	営業 管理 施設	-	67	893	-	-	428	-	1,389	80
宇都宮支店 (栃木県宇 都宮市)	設計開発 アウト ソーシング 事業	営業 管理 施設	316	100	804	-	-	-	-	1,222	44
豊田支店 (愛知県豊 田市)	設計開発 アウト ソーシング 事業	営業 管理 施設	811	-	7	-	-	-	-	819	176
名古屋支店 (名古屋市中 区)	設計開発 アウト ソーシング 事業	営業 管理 施設	2,525	83	662	-	-	-	-	3,271	77
広島営業所 (広島市南 区)	設計開発 アウト ソーシング 事業	営業 管理 施設	1,926	25	269	-	-	-	-	2,221	55

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. その他の金額の内訳は、下記のとおりであります。
電話加入権 756千円
4. 本社の一部を賃貸しております。
5. 平成24年10月1日付で、横浜支店を東京支店に統合し、宇都宮支店を宇都宮営業所に、大阪営業所を大阪事務所、広島営業所を広島支店に各々名称変更しております。
6. 平成25年2月に東京支店を東京都新宿区から東京都豊島区に、平成25年6月に本社事務所を東京都渋谷区から東京都中野区に各々移転しております。ただし、本店所在地は東京都渋谷区より変更しておりません。
7. 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	-	賃借建物・ソフトウェア 及びOA機器リース	2,239	2,083	3,076
東京支店 (東京都新宿区)	設計開発アウト ソーシング事業	賃借建物・ソフトウェア 及びOA機器リース	31,360	2,915	639
横浜支店 (横浜市中区)	設計開発アウト ソーシング事業	賃借建物・ソフトウェア 及びOA機器リース	23,576	1,461	339
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	設計開発アウト ソーシング事業	賃借建物・ソフトウェア 及びOA機器リース	9,400	2,966	1,929
豊田支店 (愛知県豊田市)	設計開発アウト ソーシング事業	賃借建物・ソフトウェア 及びOA機器リース	32,388	326	3
名古屋支店 (名古屋市中区)	設計開発アウト ソーシング事業	賃借建物・ソフトウェア 及びOA機器リース	25,446	1,689	1,363
広島営業所 (広島市南区)	設計開発アウト ソーシング事業	賃借建物・ソフトウェア 及びOA機器リース	13,051	268	314

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】(平成25年10月31日現在)

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年 月	完成予 定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
株式会社 アビスト	全拠点	設計開発ア ウトソーシ ング事業	ハイエンド 3D-CAD の購入	90,000	-	公募増資	平成26 年4月	平成26 年9月	業務能力 の増強
株式会社 アビスト	全拠点	設計開発ア ウトソーシ ング事業	三次元測定 器、3Dプ リント、C AEライセ ンス、ワー クステー ション等	53,000	4,024	自己資金 公募増資	平成25 年9月	平成26 年9月	業務能力 の増強
株式会社 アビスト	本社 各事業所 (東京 都、愛知 県、等)	設計開発ア ウトソーシ ング事業・ その他事業 (不動産賃 貸事業)	本社、社宅 及び事業所 施設の取得	1,000,000	-	公募増資	平成25 年12月	平成27 年9月	業務能力 の増強 (人員増 に対応す るもの)
株式会 社ア ビスト H&F	熊本・菊 池事業所 (熊本県 菊池市)	その他事業 (水素水製 造販売等事 業)	工場建屋の 建設	196,000	3,545	自己資金	平成25 年7月	平成26 年1月	水素水の 生産設備 の新設
			水素水製造 ライン設備	295,740	113,400	自己資金	平成25 年7月	平成26 年1月	

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,540,000	非上場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	1,540,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年3月29日 (注)	1,524,600	1,540,000	-	312,500	-	302,500

(注) 平成20年3月29日に、平成20年3月28日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し所有株式数を1株につき100株の割合をもって株式分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成25年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2		1			151	154	
所有株式数(単元)		824		3,500			11,076	15,400	
所有株式数の割合(%)		5.4		22.7			71.9	100	

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,540,000	15,400	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	1,540,000		
総株主の議決権		15,400	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。当社は、配当政策につきましては、内部留保の確保と配当の安定的拡大を念頭におき、財政状態及び利益水準を勘案した上で当期純利益の30%以上（配当性向30%）を每期配当していくこと（業績連動の配当方式）を原則としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

第7期事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績を鑑み、継続的な安定配当の基本方針のもと1株当たり45円を実施しております。この結果、第7期事業年度の配当性向は30.1%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開の備えと設備投資資金として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が第7期事業年度に属する配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年12月27日 定時株主総会決議	69,300	45

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	進 勝博	昭和13年 8月 7日	昭和37年 4月 東邦生命保険相互会社入社 昭和60年 5月 東邦整備株式会社代表取締役 平成 9年 9月 日本ビジネス開発株式会社(現 J B Sホールディングス株式会社)入社 平成13年 3月 同社執行役員 平成15年 3月 同社取締役 平成16年 3月 同社常務取締役 平成17年 3月 同社代表取締役副社長 平成18年 3月 J B Sエンジニアリング株式会社(現当社)設立 平成25年 3月 当社代表取締役社長(現任) 株式会社アビストH&F取締役(現任)	(注) 2	374,400
専務取締役	経営推進部門長	柴山 憲司	昭和48年 3月 23日	平成 9年 4月 株式会社ワールドファニッシング入社 平成12年 9月 ワールド東海株式会社入社 平成13年11月 日本ビジネス開発株式会社(現 J B Sホールディングス株式会社)入社 平成18年 4月 J B Sエンジニアリング株式会社(現当社)入社 名古屋支店長 平成20年10月 当社執行役員中部関西支社長 平成21年10月 当社常務執行役員経営推進部門長 平成21年12月 当社取締役常務執行役員経営推進部門長 平成23年12月 当社専務取締役経営推進部門長兼関連事業部長 平成24年10月 当社専務取締役経営推進部門長(現任)	(注) 2	1,200
専務取締役	経営管理部門長	島村 恒基	昭和23年 1月 19日	昭和45年 4月 東邦生命保険相互会社入社 平成11年 7月 株式会社エコ計画入社 平成12年 7月 トロイカアウズランズホールディングGmbH日本支店代表者 平成16年 1月 トロイカ株式会社代表取締役 平成19年 4月 当社入社 財務企画部長 平成19年10月 当社執行役員管理本部長兼社長室・経営企画部長 平成20年10月 当社執行役員社長室・経営企画部長 平成20年12月 当社取締役社長室・経営企画部長 平成21年10月 当社取締役経営管理部門長 平成21年12月 当社取締役常務執行役員経営管理部門長兼経営企画部長 平成22年12月 当社常務取締役経営管理部門長兼経営企画部長 平成23年12月 当社専務取締役経営管理部門長兼経営企画部長 平成24年10月 当社専務取締役経営管理部門長兼経営管理企画部長 平成25年10月 当社専務取締役経営管理部門長(現任)	(注) 2	-
取締役	-	久留島秀彦	昭和47年 8月 3日	平成10年 3月 日本ビジネス開発株式会社(現 J B Sホールディングス株式会社)入社 平成17年 4月 同社東京支店長 平成18年 1月 同社関東支社長 平成18年 4月 J B Sエンジニアリング株式会社(現当社)入社 関東支社長 平成18年10月 当社事業部長 平成18年12月 当社取締役事業部長 平成19年10月 当社取締役横浜支店長 平成19年12月 当社横浜支店長 平成22年12月 当社取締役横浜支店長 平成23年10月 当社取締役関連事業部担当部長 平成24年10月 当社取締役新規事業開発部長 平成25年 3月 株式会社アビストH&F専務取締役(現任) 平成25年 4月 当社取締役(現任)	(注) 2	30,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役	-	大宅 清文	昭和24年8月29日	昭和43年4月 昭和57年6月 平成6年11月 平成9年6月 平成10年2月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年10月 平成21年10月 平成21年12月 平成25年3月 株式会社長谷川製作所入社 株式会社名古屋技術センター（現株式会社メイテック）入社 株式会社ハイテック入社 株式会社ハイテックインターナショナル取締役 日本ビジネス開発株式会社（現JBSホールディングス株式会社）入社 同社取締役 JBSエンジニアリング株式会社（現当社）設立 当社常務取締役 当社常務取締役関東支社長 当社常務取締役 当社常勤監査役（現任） 株式会社アビストH&F監査役（現任）	(注) 3	50,000
監査役	-	丸山 聡史	昭和42年12月21日	平成3年4月 平成10年1月 平成20年3月 平成22年12月 日本鉱業株式会社（現JX日鉱日石エネルギー株式会社）入社 日鉱金属株式会社（現JX日鉱日石金属株式会社）退社 株式会社MTIPS設立 同社代表取締役社長（現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	-
監査役	-	三澤 貞一	昭和24年3月10日	昭和48年12月 昭和60年2月 昭和62年11月 平成3年1月 平成3年12月 平成11年11月 平成17年11月 平成17年11月 平成23年12月 平成23年12月 銀座法律事務所（現阿部・井窪・片山法律事務所）勤務（インターンシップ） 更生会社リッカー株式会社管財人補佐 株式会社エム・エル・デイ代表取締役（現任） 阿部・井窪・片山法律事務所事務長兼チーフスタッフ（現任） 更生会社株式会社マルコー管財人補佐 有限会社経営法学倶楽部取締役（現任） 株式会社セットアップ監査役 株式会社ヴィンテージ・ジャパン監査役 当社監査役（現任） 一般社団法人M.L.Dシニアオフィス代表理事（現任）	(注) 4	-
計						455,600

- (注) 1. 監査役丸山聡史及び三澤貞一は社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年12月27日開催の定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 常勤監査役大宅清文の任期は、平成21年12月18日開催の定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役丸山聡史及び三澤貞一の任期は、平成23年12月16日開催の定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は常務執行役員東日本事業本部長藤田知哲、常務執行役員中部西日本事業本部長湯田光紀、常務執行役員経理部長金山誠一の3名で構成されております。

イ 会社の機関の基本的な説明

当社は現在、取締役4名、監査役3名で構成されております。取締役に関しては経営責任の明確化及び事業環境の変化への迅速な対応を図るため任期を1年としております。

ロ 取締役会

取締役会は代表取締役社長1名、専務取締役2名、取締役1名の計4名で構成され、全ての取締役及び監査役が出席し、毎月1回開催され、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、経営の基本方針並びに法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項を決定し、業務執行の監督を行っております。

ハ バリュースタッフ定例会議

バリュースタッフ定例会議は社長、取締役（部門長委嘱の取締役）及び部門長をもって構成され、毎週月曜日に開催しております。経営及び業務執行にかかわる全般的な重要事項に関して、その方向性や方針の確認・報告等を行い、経営課題及び業務の執行の効率化、迅速化に努めており、問題点は直ちに改善策を講じて業務執行に反映させております。

ニ 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成19年10月に「財務報告に係わる内部統制報告対応プロジェクト」を発足させ、内部統制システムの構築と整備を進め、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度の確立に向けて推進しております。また、平成20年2月開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及びその他株式会社の業務の適正を確保するための体制に基づき、内部統制システムの整備に関する基本方針を決定しております。当該基本方針で定めた体制及び事項は以下のとおりです。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

財務報告の適正を確保するための体制

反社会的勢力排除に向けた体制

ホ 監査役及び監査役会

監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名（社外監査役）で構成され、監査に関する重要な事項についての報告、協議又は決定をするために毎月1回監査役会を開催し、監査の実効性を高めております。監査役は取締役会の他、重要な会議に出席することにより、取締役の業務執行状況を把握し、また重要書類・稟議書等の閲覧及び各部門との意見交換を行い、経営に対する監視の強化と取締役への適宜意見の陳述・助言を行っております。

ヘ 内部監査部門（監査室）

当社は、内部統制の有効性及び業務執行状況について、内部監査部門である監査室1名が全部門を対象に業務監査を内部監査年間計画に基づき実施しております。内部監査報告書は代表取締役、監査役に報告され、改善計画により、業務改善がなされる仕組みになっております。

ト 経営管理部門会議

当社は、経営管理部門の各部室間における情報の共有、基本方針の徹底、業務運営の効率化等を図るため、経営管理部門会議を原則毎週1回開催しております。同会議には、経営管理部門長、経営管理部門内の各部室長及び課長が毎回出席し、各部室長及び課長からは業務に関する具体的な事項についての報告、連絡、相談等が行われ、経営管理部門長からは経営に関する事項についての説明、業務上の指示等を行っております。

チ 経営推進部門会議

当社は、経営課題である事業の拡大・発展を図るため、経営推進部門会議（Web営業会議）を原則毎月1回、また必要に応じて適宜に開催し、各支店・営業所・事務所の責任者の参加の下に経営の基本方針の徹底、業務執行に関する重要な事項の決定、年度予算の進捗状況のチェック、業務執行状況の報告とそのチェック及び意見交換等を実施しております。なお、同会議には社長及び経営管理部門長も毎回出席し、事業方針に基づいた業務執行が適正になされているかのチェックを実施しております。

リ 監査役・監査室・会計監査人間の連携

監査役、監査室（内部監査部門）、会計監査人は、定期的に情報・意見交換を行い、監査の効率性と実効性の向上を図っております。具体的には、定期的に行われる会計監査人とのミーティング（当社側出席者は経営管理部門長、経営推進部門長、経理部長、全監査役）、内部監査を実施した都度開催される監査報告会（出席者は全取締役、全監査役、監査室長）に加え、監査室による内部監査報告書の会計監査人への提供、常勤監査役と監査室長による適宜の情報交換等により連携の強化が図られています。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメントの確立に向けて「リスク管理規程」を制定し、リスク及び危機発生時の迅速・的確な対応ができる様「リスク管理委員会」を設置しております。リスク管理委員会においては、対象リスクの識別・評価を行い、定期的に取り締役に報告し、常に適切な対応をとるべく努めております。さらに、リスク管理及びコンプライアンスの徹底を図るため、取締役会、経営推進部門会議、その他の会議にて情報を共有化し、各役員から社員までリスクの早期発見と未然の防止に努めております。特に、情報の管理において当社は情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC 27001）の認証を取得しており、情報セキュリティ体制には万全を期しております。また、コンプライアンスの徹底については社員の入社時、派遣開始時、朝礼時、各会議時及び社内報等を通して全社員にその意識付けを頻繁に実施しております。今後も社会の信頼に応える高い倫理観を持って行動すべく全社員にリスク管理及びコンプライアンスに対する意識の向上を図ってまいります。

また、規範・基準の整備、遵守体制の確立、問題解決手順の確立と対応を行っていくため、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、総務部長を委員長とし、経営管理部門長、経理部長、総務課長、広報室長、経営管理企画課長にて構成しております。開催実績は月1～2回程度となっておりますが、固定的な開催日程とはしておりません。テーマによっては纏まった作業期間後に開催した方が結論を導きやすい場合もあり、議論すべきテーマに合わせて柔軟に開催日程を設定するようしております。

なお、当社は弁護士と顧問契約を締結し、適宜、重要な法的判断、コンプライアンス等に関して、助言と指導を受けております。

役員報酬の内容

イ 役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

第7期事業年度における役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	84,652	64,018	-	-	20,634	4
監査役 (社外監査役を除く)	10,050	9,000	-	-	1,050	1
社外役員	3,600	3,600	-	-	-	3

(注) 上記の報酬等の総額及び退職慰労金には、第7期事業年度に係わる役員退職慰労引当金の繰入額を含んでおります。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、取締役報酬規程に基づき、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、取締役会で決定しております。監査役の報酬は、監査役報酬規程に基づき、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、監査役会で決定しております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の第6期事業年度及び第7期事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに第7期事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	最近事業年度の 前事業年度 (千円)	最近事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	60,007	63,845	989	-	30,133

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引その他利害関係

社外監査役丸山聡史は、代表取締役社長進勝博の三親等の姻族に該当いたしますが、それ以外の当社との人的関係、資本的关系又は取引その他利害関係はありません。また、社外監査役三澤貞一と当社との人的関係、資本的关系又は取引その他利害関係はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結しております。監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 北川 健二

指定有限責任社員・業務執行社員 山本 守

(注) 継続監査年数につきましては、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 5名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款で定めております。

社外取締役又は社外監査役の選任状況

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、一般株主保護のため、社外監査役三澤貞一を独立役員（一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役又は社外監査役をいう。）として選任しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準や方針については特段の定めはありませんが、独立性に関しては株式会社東京証券取引所が定める独立役員に関する指針を参考とし、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役を選任しており、経営の独立性を確保していると認識しております。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1条の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1条の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、同法第423条第1項に規程する社外監査役の賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に規定する額とする旨を定款に定めております。当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	最近事業年度の前事業年度		最近事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,600	-	14,500	-
計	10,600	-	14,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模・特性・監査日数等を勘案し、双方協議の上で定めております。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- (3) 当第3四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年6月30日まで)に設立した子会社が連結対象となったことに伴い、当第3四半期連結累計期間より、初めて四半期連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)及び当事業年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により、監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加し、定期的に会計基準の検討を行うと共に、社内規程の整備を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【四半期連結財務諸表】

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,208,511
売掛金	579,424
仕掛品	23,189
その他	102,740
流動資産合計	1,913,866
固定資産	
有形固定資産	
土地	284,972
その他(純額)	152,711
有形固定資産合計	437,683
無形固定資産	
その他	13,160
無形固定資産合計	13,160
投資その他の資産	204,709
固定資産合計	655,554
繰延資産	5,002
資産合計	2,574,424
負債の部	
流動負債	
未払金	348,503
未払費用	296,567
未払法人税等	75,754
その他	96,644
流動負債合計	817,469
固定負債	
長期借入金	248,500
退職給付引当金	128,973
役員退職慰労引当金	96,168
その他	13,782
固定負債合計	487,424
負債合計	1,304,894
純資産の部	
株主資本	
資本金	312,500
資本剰余金	302,500
利益剰余金	667,768
株主資本合計	1,282,768
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	13,239
その他の包括利益累計額合計	13,239
純資産合計	1,269,529
負債純資産合計	2,574,424

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,458,582
売上原価	2,454,522
売上総利益	1,004,059
販売費及び一般管理費	482,575
営業利益	521,484
営業外収益	
受取配当金	1,900
助成金収入	1,800
その他	1,642
営業外収益合計	5,342
営業外費用	
支払利息	5,083
その他	2,947
営業外費用合計	8,030
経常利益	518,796
特別損失	
固定資産除却損	3,985
その他	22
特別損失合計	4,008
税金等調整前四半期純利益	514,787
法人税、住民税及び事業税	166,596
法人税等調整額	47,403
法人税等合計	213,999
少数株主損益調整前四半期純利益	300,788
四半期純利益	300,788

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年10月1日
至平成25年6月30日)

少数株主損益調整前四半期純利益	300,788
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,166
その他の包括利益合計	6,166
四半期包括利益	306,955
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	306,955
少数株主に係る四半期包括利益	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社アビストH&Fを連結の範囲に含めており ます。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費 19,781千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月27日 定時株主総会	普通株式	69,300	45	平成24年9月30日	平成24年12月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、「設計開発アウトソーシング事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「その他事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	195円32銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	300,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	300,788
普通株式の期中平均株式数(株)	1,540,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成25年11月14日開催の取締役会において承認された当連結会計年度(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)の連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領していません。

【連結財務諸表】

イ 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成25年9月30日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		934,742
売掛金		618,129
仕掛品		4,423
繰延税金資産		85,309
その他		51,549
流動資産合計		1,694,154
固定資産		
有形固定資産		
建物		183,690
減価償却累計額		41,344
減損損失累計額		962
建物（純額）	1	141,384
車両運搬具		7,231
減価償却累計額		7,095
車両運搬具（純額）		135
工具、器具及び備品		39,808
減価償却累計額		23,923
減損損失累計額		398
工具、器具及び備品（純額）		15,487
土地	1	362,939
リース資産		10,172
減価償却累計額		10,002
リース資産（純額）		169
建設仮勘定		179,961
有形固定資産合計		700,077
無形固定資産		
その他		15,446
無形固定資産合計		15,446
投資その他の資産		
投資有価証券		62,090
繰延税金資産		53,971
その他		70,353
投資その他の資産合計		186,415
固定資産合計		901,939
繰延資産		11,693
資産合計		2,607,787

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成25年9月30日)

負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	1 42,000
未払金	308,829
未払法人税等	196,739
賞与引当金	161,180
その他	68,733
流動負債合計	777,482
固定負債	
長期借入金	1 238,000
退職給付引当金	129,337
役員退職慰労引当金	101,402
その他	13,782
固定負債合計	482,522
負債合計	1,260,005
純資産の部	
株主資本	
資本金	312,500
資本剰余金	302,500
利益剰余金	736,919
株主資本合計	1,351,919
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	4,136
その他の包括利益累計額合計	4,136
純資産合計	1,347,782
負債純資産合計	2,607,787

□ 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
売上高		4,720,447
売上原価		3,399,860
売上総利益		1,320,586
販売費及び一般管理費		
役員報酬		100,771
給料及び手当		199,406
賞与引当金繰入額		17,509
退職給付費用		1,100
役員退職慰労引当金繰入額		39,625
その他		311,113
販売費及び一般管理費合計		669,526
営業利益		651,059
営業外収益		
受取利息		174
受取配当金		3,001
投資有価証券売却益		4,154
助成金収入		1,924
その他		1,738
営業外収益合計		10,994
営業外費用		
支払利息		6,645
株式公開費用		2,375
支払手数料		2,190
障害者雇用納付金		1,400
その他		95
営業外費用合計		12,706
経常利益		649,347
特別損失		
固定資産売却損	1	22
固定資産除却損	2	3,985
ゴルフ会員権評価損		2,249
特別損失合計		6,258
税金等調整前当期純利益		643,089
法人税、住民税及び事業税		284,581
法人税等調整額		11,431
法人税等合計		273,150
少数株主損益調整前当期純利益		369,938
当期純利益		369,938

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成24年10月1日
至 平成25年9月30日)

少数株主損益調整前当期純利益	369,938
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	15,269
その他の包括利益合計	1 15,269
包括利益	385,208
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	385,208
少数株主に係る包括利益	

八 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成24年10月1日
至 平成25年9月30日)

株主資本	
資本金	
当期首残高	312,500
当期変動額	
当期変動額合計	
当期末残高	312,500
資本剰余金	
当期首残高	302,500
当期変動額	
当期変動額合計	
当期末残高	302,500
利益剰余金	
当期首残高	436,280
当期変動額	
剰余金の配当	69,300
当期純利益	369,938
当期変動額合計	300,638
当期末残高	736,919
株主資本合計	
当期首残高	1,051,280
当期変動額	
剰余金の配当	69,300
当期純利益	369,938
当期変動額合計	300,638
当期末残高	1,351,919
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	19,406
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,269
当期変動額合計	15,269
当期末残高	4,136
純資産合計	
当期首残高	1,031,874
当期変動額	
剰余金の配当	69,300
当期純利益	369,938
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,269
当期変動額合計	315,908
当期末残高	1,347,782

二 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成24年10月1日
至 平成25年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	643,089
減価償却費	26,090
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,778
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,456
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	39,625
受取利息及び受取配当金	3,176
支払利息	6,645
株式公開費用	2,375
投資有価証券売却損益（ は益）	4,154
ゴルフ会員権評価損	2,249
固定資産売却損益（ は益）	22
固定資産除却損	3,985
売上債権の増減額（ は増加）	38,054
たな卸資産の増減額（ は増加）	935
前払費用の増減額（ は増加）	2,388
未払金の増減額（ は減少）	36,502
未払消費税等の増減額（ は減少）	7,383
その他	22,262
小計	680,752
利息及び配当金の受取額	3,176
利息の支払額	6,645
法人税等の支払額	214,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	280,913
有形固定資産の売却による収入	37
無形固定資産の取得による支出	10,406
投資有価証券の取得による支出	17,817
投資有価証券の売却による収入	47,437
敷金及び保証金の差入による支出	24,050
敷金及び保証金の回収による収入	12,433
保険積立金の積立による支出	7,408
その他	8,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	289,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	42,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,248
株式公開費用の支払額	2,375
配当金の支払額	69,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,923
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	57,349
現金及び現金同等物の期首残高	880,147
現金及び現金同等物の期末残高	1 937,496

[次へ](#)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社アビストH&F 当連結会計年度より、新たに設立した株式会社アビストH&Fを連結の範囲に含めております。 非連結子会社 該当事項はありません。
2．持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>仕掛品 個別法によっております。</p> <p>貯蔵品 移動平均法によっております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="730 1003 1054 1099"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用目的分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当連結会計年度より、新たに設立した連結子会社株式会社アビストH&Fにおいて開業費及び創立費を繰延資産に計上しております。</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <p>創立費 会社の成立のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却する方法によっております。</p> <p>開業費 開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却する方法によっております。</p>	建物	3～50年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	3～10年
建物	3～50年						
車両運搬具	2～6年						
工具、器具及び備品	3～10年						

項目	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
(4)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度における引当残高はありません。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>
(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式によっております。</p>

(未適用の会計基準等)

当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
<ul style="list-style-type: none"> ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日) ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日) 	
(1) 概要	<p>本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。</p>
(2) 適用予定日	<p>平成26年9月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年9月期の期首より適用予定です。</p>
(3) 当該会計基準等の適用による影響	<p>影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。</p>

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成25年9月30日)	
1 (担保資産)	
<p>設備資金借入金280,000千円(長期借入金238,000千円、1年内返済予定の長期借入金42,000千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p>	
建物	127,893千円(帳簿価額)
土地	279,420千円(")
計	407,314千円(帳簿価額)
2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。	
<p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p>	
当座貸越極度額の総額	400,000千円
借入実行残高	- 千円
差引額	400,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	
車両運搬具	22千円
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物	3,985千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	27,805千円
組替調整額	4,095千円
税効果調整前	23,710千円
税効果額	8,440千円
その他有価証券評価差額金	15,269千円
その他の包括利益合計	15,269千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,540,000	-	-	1,540,000
合計	1,540,000	-	-	1,540,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月27日 定時株主総会	普通株式	69,300	45	平成24年9月30日	平成24年12月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,880	72	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	934,742千円
預け金(流動資産「その他」)	2,754千円
現金及び現金同等物	937,496千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
重要性が乏しいため、注記を省略しております。	

（金融商品関係）

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金繰り計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。借入金の用途は、主に運転資金及び設備資金（本社土地及び建物）であります。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。また、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は、最長で決算日後1年8ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権に係る顧客の信用リスク管理については、取引先ごとに残高管理を行うとともに、当社の「与信管理規程」に従い主な取引先の信用状況調査を定期的実施しております。

市場リスクの管理

一時的な余剰資金の運用は、当社の「有価証券運用及び管理規程」に従い行うとともに、投資有価証券については、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関のみと取引をおこなっています。デリバティブ取引については、当社の「デリバティブ取引規程」に従って経営管理企画部が管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

経営管理企画部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	934,742	934,742	-
(2) 売掛金	618,129	618,129	-
(3) 投資有価証券	62,090	62,090	-
資産計	1,614,961	1,614,961	-
(4) 未払金	308,829	308,829	-
(5) 未払法人税等	196,739	196,739	-
(6) 長期借入金 ()	280,000	280,929	929
負債計	785,569	786,499	929
(7) デリバティブ取引	-	-	-

長期借入金には1年以内返済予定の金額を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等については取引所の価格によっております。

(4) 未払金 (5) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	934,742	-	-	-
売掛金	618,129	-	-	-
合計	1,552,871	-	-	-

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	42,000	238,000	-	-	-	-

(有価証券関係)

当連結会計年度（平成25年9月30日）

1. その他有価証券

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	12,840	11,746	1,093
小 計	12,840	11,746	1,093
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	49,250	56,767	7,517
小 計	49,250	56,767	7,517
合 計	62,090	68,513	6,423

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：千円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	47,437	4,154	
合 計	47,437	4,154	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	280,000	238,000	(注)
合計			280,000	238,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を利用しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
(1) 退職給付債務 (千円)	89,228
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	40,109
(3) 退職給付引当金(1)+(2) (千円)	129,337
3 退職給付費用に関する事項	
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) (千円)	12,566
(1) 勤務費用 (千円)	9,985
(2) 利息費用 (千円)	769
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	9,298
(4) その他 (千円)	11,110
(注) 「(4) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.0%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成25年9月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(千円)
賞与引当金	61,248
未払事業税	16,462
退職給付引当金	46,044
役員退職慰労引当金	35,546
その他有価証券評価差額金	2,286
税務上の繰越欠損金	5,003
その他	12,532
繰延税金資産小計	179,124
評価性引当額	39,842
繰延税金資産合計	139,281
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)
法定実効税率	38.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
住民税均等割	0.4
評価性引当額	2.8
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5

(資産除去債務関係)

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

各事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務について、当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する費用の計上に代えて、当該賃貸借契約に関連して資産計上されている敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうちの当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

なお、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額及び使用見込み年数は次のとおりであります。

1. 敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額

22,535千円

2. 使用見込期間

不動産賃貸借契約の開始日から 15年

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

当社は、東京都渋谷区において、賃貸オフィスビル（土地を含む。）を有しております。

当該賃貸オフィスビルについては、サービスの提供及び経営管理として当社が使用しているものを一部賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	418,897	11,582	407,314	407,730

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると
考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によって
おります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

当社グループは、「設計開発アウトソーシング事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「その他事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	1,123,289	設計開発アウトソーシング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	875円18銭
1株当たり当期純利益金額	240円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,347,782
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,347,782
普通株式の発行済株式数 (株)	1,540,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	1,540,000

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益 (千円)	369,938
普通株式に係る当期純利益 (千円)	369,938
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,540,000

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701,852	866,952
売掛金	542,930	580,075
商品	40	-
仕掛品	3,995	2,941
貯蔵品	717	546
前払費用	33,051	30,369
繰延税金資産	79,352	71,348
立替金	17,907	14,211
その他	693	13,225
流動資産合計	1,380,542	1,579,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	196,800	191,804
減価償却累計額	34,306	42,399
減損損失累計額	962	962
建物（純額）	¹ 161,530	¹ 148,442
車両運搬具	8,335	8,016
減価償却累計額	5,693	7,738
車両運搬具（純額）	2,642	277
工具、器具及び備品	18,296	28,179
減価償却累計額	14,819	18,726
減損損失累計額	398	398
工具、器具及び備品（純額）	3,078	9,054
土地	¹ 279,420	¹ 279,420
リース資産	10,172	10,172
減価償却累計額	5,933	7,968
リース資産（純額）	4,238	2,204
有形固定資産合計	450,911	439,400
無形固定資産		
ソフトウェア	15,732	11,143
その他	756	756
無形固定資産合計	16,488	11,899
投資その他の資産		
投資有価証券	60,007	63,845
繰延税金資産	64,558	64,942
敷金及び保証金	49,908	39,239
その他	17,316	18,384
投資その他の資産合計	191,790	186,412
固定資産合計	659,191	637,711
資産合計	2,039,733	2,217,381

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	¹ 42,000	¹ 42,000
リース債務	2,191	2,248
未払金	266,739	340,147
未払法人税等	168,789	116,635
未払消費税等	60,343	42,388
預り金	13,202	12,154
賞与引当金	148,450	150,401
その他	1,332	1,316
流動負債合計	703,050	707,291
固定負債		
長期借入金	¹ 322,000	¹ 280,000
リース債務	2,439	190
長期未払金	6,220	2,885
退職給付引当金	105,632	127,881
役員退職慰労引当金	40,093	61,777
その他	5,485	5,480
固定負債合計	481,871	478,216
負債合計	1,184,921	1,185,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,500	312,500
資本剰余金		
資本準備金	302,500	302,500
資本剰余金合計	302,500	302,500
利益剰余金		
利益準備金	300	300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	251,762	435,980
利益剰余金合計	252,062	436,280
株主資本合計	867,062	1,051,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,250	19,406
純資産合計	854,812	1,031,874
負債純資産合計	2,039,733	2,217,381

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
設計開発アウトソーシング売上高	4,078,836	4,345,314
商品売上高	1,743	694
その他の売上高	10,675	14,994
売上高合計	4,091,255	4,361,003
売上原価		
設計開発アウトソーシング売上原価	3,184,716	3,270,384
商品売上原価	722	285
売上原価合計	3,185,438	3,270,669
売上総利益	905,816	1,090,334
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,882	76,616
給料及び手当	238,056	198,171
賞与	36,940	45,652
賞与引当金繰入額	15,160	16,931
退職給付費用	3,467	2,551
役員退職慰労引当金繰入額	15,852	21,684
法定福利費	45,100	39,722
地代家賃	54,971	57,322
減価償却費	23,253	23,650
その他	142,088	158,234
販売費及び一般管理費合計	633,773	640,539
営業利益	272,042	449,794
営業外収益		
受取利息	101	137
受取配当金	1,463	989
受取手数料	384	402
受取保険金	1,500	-
助成金収入	10,669	619
その他	-	8
営業外収益合計	14,118	2,156
営業外費用		
支払利息	8,529	7,557
株式公開費用	-	3,552
その他	2,164	2,264
営業外費用合計	10,693	13,373
経常利益	275,467	438,578
特別利益		
固定資産売却益	¹ 114	¹ 95
特別利益合計	114	95
特別損失		
固定資産売却損	² 218	² 41
固定資産除却損	-	⁴ 1,827
関係会社株式評価損	71	-
減損損失	³ 1,682	-

資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,956	-
ゴルフ会員権評価損	-	2,250
特別損失合計	4,928	4,119

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
税引前当期純利益	270,653	434,554
法人税、住民税及び事業税	164,315	194,196
法人税等調整額	45,260	9,939
法人税等合計	119,055	204,136
当期純利益	151,598	230,417

【設計開発アウトソーシング売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	2,967,865	93.2	3,052,703	93.4
経費		216,039	6.8	216,626	6.6
当期総費用		3,183,904	100.0	3,269,330	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,807		3,995	
合計		3,188,712		3,273,325	
期末仕掛品たな卸高		3,995		2,941	
当期売上原価		3,184,716		3,270,384	

(注) 1 主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
地代家賃	113,435	94,465
保守料	35,873	36,400
リース料	20,759	8,664
消耗品費	769	28,079
旅費交通費	21,632	20,505

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高	1	-		40	
当期商品仕入高		888		287	
合計		888		328	
他勘定振替高		124		43	
期末商品たな卸高		40		-	
当期売上原価		722		285	

(注) 1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売促進費	124	33
会議費	-	10
合計	124	43

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	312,500	312,500
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	312,500	312,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	302,500	302,500
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	302,500	302,500
資本剰余金合計		
当期首残高	302,500	302,500
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	302,500	302,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	300	300
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300	300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	115,564	251,762
当期変動額		
剰余金の配当	15,400	46,200
当期純利益	151,598	230,417
当期変動額合計	136,198	184,217
当期末残高	251,762	435,980
利益剰余金合計		
当期首残高	115,864	252,062
当期変動額		
剰余金の配当	15,400	46,200
当期純利益	151,598	230,417
当期変動額合計	136,198	184,217
当期末残高	252,062	436,280

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	730,864	867,062
当期変動額		
新株の発行	-	-
剰余金の配当	15,400	46,200
当期純利益	151,598	230,417
当期変動額合計	136,198	184,217
当期末残高	867,062	1,051,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,940	12,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,310	7,156
当期変動額合計	8,310	7,156
当期末残高	12,250	19,406
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,940	12,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,310	7,156
当期変動額合計	8,310	7,156
当期末残高	12,250	19,406
純資産合計		
当期首残高	726,924	854,812
当期変動額		
新株の発行	-	-
剰余金の配当	15,400	46,200
当期純利益	151,598	230,417
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,310	7,156
当期変動額合計	127,887	177,061
当期末残高	854,812	1,031,874

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	270,653	434,554
減価償却費	24,897	25,493
減損損失	1,682	-
賞与引当金の増減額（は減少）	78,070	1,951
退職給付引当金の増減額（は減少）	22,853	22,248
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11,277	21,684
受取利息及び受取配当金	1,564	1,127
支払利息	8,529	7,557
株式公開費用	-	3,552
ゴルフ会員権売却損益（は益）	-	2,250
有形固定資産売却損益（は益）	104	53
有形固定資産除却損	-	1,827
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,956	-
売上債権の増減額（は増加）	8,255	37,144
たな卸資産の増減額（は増加）	2,095	1,266
前払費用の増減額（は増加）	2,517	2,681
未収入金の増減額（は増加）	42,631	518
未払金の増減額（は減少）	14,805	73,727
未払消費税等の増減額（は減少）	49,081	17,954
長期未払金の増減額（は減少）	4,747	3,334
その他	19,293	3,700
小計	523,781	543,397
利息及び配当金の受取額	1,564	1,127
利息の支払額	8,529	7,557
法人税等の支払額	2,745	246,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	514,070	290,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,529	12,172
有形固定資産の売却による収入	438	133
投資有価証券の取得による支出	48,973	13,313
敷金及び保証金の差入による支出	3,302	3,061
敷金及び保証金の回収による収入	46,819	13,325
保険積立金の積立による支出	1,604	6,171
保険積立金の解約による収入	-	1,588
その他	4,170	506
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,322	19,164

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,136	2,191
長期借入金の返済による支出	42,000	42,000
配当金の支払額	15,400	46,200
株式公開費用の支払額	-	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,536	93,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	383,210	178,119
現金及び現金同等物の期首残高	318,817	702,028
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 702,028	¹ 880,147

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>						
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品 移動平均法によっております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品 移動平均法によっております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>						
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="526 1344 861 1456"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用目的分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～50年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	3～10年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物	3～50年							
車両運搬具	2～6年							
工具、器具及び備品	3～10年							

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度における引当残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ914千円減少し、税引前当期純利益が3,870千円減少しております。</p>	<p>(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年政令第379号))に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度は518千円)は金額が僅少なため、流動資産の「その他」に含めて表示することと致しました。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「障害者雇用納付金」(当事業年度は850千円)は金額が僅少なため、営業外費用の「その他」に含めて表示することと致しました。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)																																				
<p>1 (担保資産)</p> <p>設備資金借入金364,000千円(長期借入金322,000千円、1年内返済予定の長期借入金42,000千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 45%;">148,706千円(帳簿価額)</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>279,420千円(")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>428,126千円(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 45%;">200,000千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	148,706千円(帳簿価額)		土地	279,420千円(")		計	428,126千円(帳簿価額)		当座貸越極度額の総額	200,000千円		借入実行残高	- 千円		差引額	200,000千円		<p>1 (担保資産)</p> <p>設備資金借入金322,000千円(長期借入金280,000千円、1年内返済予定の長期借入金42,000千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 45%;">139,476千円(帳簿価額)</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>279,420千円(")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>418,897千円(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 45%;">300,000千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	139,476千円(帳簿価額)		土地	279,420千円(")		計	418,897千円(帳簿価額)		当座貸越極度額の総額	300,000千円		借入実行残高	- 千円		差引額	300,000千円	
建物	148,706千円(帳簿価額)																																				
土地	279,420千円(")																																				
計	428,126千円(帳簿価額)																																				
当座貸越極度額の総額	200,000千円																																				
借入実行残高	- 千円																																				
差引額	200,000千円																																				
建物	139,476千円(帳簿価額)																																				
土地	279,420千円(")																																				
計	418,897千円(帳簿価額)																																				
当座貸越極度額の総額	300,000千円																																				
借入実行残高	- 千円																																				
差引額	300,000千円																																				

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)												
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 114千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 95千円</p>												
<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 218千円</p>	<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 4千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 37千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合 計 41千円</p>												
<p>3</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,827千円</p>												
<p>4 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>福岡県福岡市博多区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>大阪府大阪市淀川区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>大阪府大阪市淀川区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業用資産における収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 962千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 398千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 321千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合 計 1,682千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>原則として、当社の事業単位及び継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として行い、遊休資産については物件単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、処分見込額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物	福岡県福岡市博多区	事業用資産	工具、器具及び備品	大阪府大阪市淀川区	事業用資産	ソフトウェア	大阪府大阪市淀川区	<p>4</p>
用途	種類	場所											
事業用資産	建物	福岡県福岡市博多区											
事業用資産	工具、器具及び備品	大阪府大阪市淀川区											
事業用資産	ソフトウェア	大阪府大阪市淀川区											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1．発行済株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,540,000	-	-	1,540,000
合計	1,540,000	-	-	1,540,000

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	15,400	10	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,200	30	平成23年9月30日	平成23年12月19日

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1．発行済株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,540,000	-	-	1,540,000
合計	1,540,000	-	-	1,540,000

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	46,200	30	平成23年9月30日	平成23年12月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,300	45	平成24年9月30日	平成24年12月28日

[次へ](#)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 701,852千円 預け金(流動資産「その他」) 175千円 現金及び現金同等物 702,028千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 866,952千円 預け金(流動資産「その他」) 13,195千円 現金及び現金同等物 880,147千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主としてパソコン(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>42,034</td> <td>40,634</td> <td>1,399</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57,033</td> <td>52,138</td> <td>4,895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,068</td> <td>92,773</td> <td>6,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,009千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,642千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,084千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,507千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">437千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	42,034	40,634	1,399	ソフトウェア	57,033	52,138	4,895	合計	99,068	92,773	6,294	1年以内	5,633千円	1年超	1,009千円	合計	6,642千円	支払リース料	22,084千円	減価償却費相当額	20,507千円	支払利息相当額	437千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,711</td> <td>4,617</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,016</td> <td>17,152</td> <td>864</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,728</td> <td>21,769</td> <td>958</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,009千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,009千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,714千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,335千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,711	4,617	94	ソフトウェア	18,016	17,152	864	合計	22,728	21,769	958	1年以内	1,009千円	1年超	-千円	合計	1,009千円	支払リース料	5,714千円	減価償却費相当額	5,335千円	支払利息相当額	81千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	42,034	40,634	1,399																																																						
ソフトウェア	57,033	52,138	4,895																																																						
合計	99,068	92,773	6,294																																																						
1年以内	5,633千円																																																								
1年超	1,009千円																																																								
合計	6,642千円																																																								
支払リース料	22,084千円																																																								
減価償却費相当額	20,507千円																																																								
支払利息相当額	437千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	4,711	4,617	94																																																						
ソフトウェア	18,016	17,152	864																																																						
合計	22,728	21,769	958																																																						
1年以内	1,009千円																																																								
1年超	-千円																																																								
合計	1,009千円																																																								
支払リース料	5,714千円																																																								
減価償却費相当額	5,335千円																																																								
支払利息相当額	81千円																																																								

[前へ](#)[次へ](#)

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金繰り計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。借入金の用途は、主に運転資金及び設備資金（本社土地及び建物）であります。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。また、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、敷金及び保証金はオフィスの賃借に伴うものであり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は、最長で決算日後3年8ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権に係る顧客の信用リスク管理については、取引先ごとに残高管理を行うとともに、当社の「与信管理規程」に従い主な取引先の信用状況調査を定期的実施しております。

市場リスクの管理

一時的な余剰資金の運用は、当社の「有価証券運用及び管理規程」に従い行うとともに、投資有価証券については、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関のみと取引を行っております。デリバティブ取引については、当社の「デリバティブ取引規程」に従って経営管理企画部が管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

経営管理企画部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	701,852	701,852	-
(2) 売掛金	542,930	542,930	-
(3) 立替金	17,907	17,907	-
(4) 投資有価証券	60,007	60,007	-
(5) 敷金及び保証金	49,908	46,740	3,168
資産計	1,372,607	1,369,439	3,168
(6) リース債務 ()	4,631	4,631	-
(7) 未払金	266,739	266,739	-
(8) 未払法人税等	168,789	168,789	-
(9) 未払消費税等	60,343	60,343	-
(10) 預り金	13,202	13,202	-
(11) 長期借入金 ()	364,000	364,000	-
(12) 長期未払金	6,220	5,982	237
負債計	883,927	883,689	237
(13) デリバティブ取引	-	-	-

リース債務及び長期借入金には1年以内返済予定の金額を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 立替金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等については取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、返還時期の見積もりを行い、見積もり期間に対応する国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算出しております。

(6) リース債務 (11) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(13)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 未払金 (8) 未払法人税等 (9) 未払消費税等 (10) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期未払金

長期未払金の時価については、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(13) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(11)参照)。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	701,852	-	-	-
売掛金	542,930	-	-	-
合計	1,244,783	-	-	-

3. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	42,000	42,000	42,000	238,000	-	-
リース債務	2,191	2,248	190	-	-	-
合計	44,191	44,248	42,190	238,000	-	-

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金繰り計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。借入金の用途は、主に運転資金及び設備資金（本社土地及び建物）であります。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。また、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、敷金及び保証金はオフィスの賃借に伴うものであり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は、最長で決算日後2年8ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権に係る顧客の信用リスク管理については、取引先ごとに残高管理を行うとともに、当社の「与信管理規程」に従い主な取引先の信用状況調査を定期的実施しております。

市場リスクの管理

一時的な余剰資金の運用は、当社の「有価証券運用及び管理規程」に従い行うとともに、投資有価証券については、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関のみと取引をおこなっております。デリバティブ取引については、当社の「デリバティブ取引規程」に従って経営管理企画部が管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

経営管理企画部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	866,952	866,952	-
(2) 売掛金	580,075	580,075	-
(3) 立替金	14,211	14,211	-
(4) 投資有価証券	63,845	63,845	-
(5) 敷金及び保証金	39,239	37,448	1,790
資産計	1,564,323	1,562,532	1,790
(6) リース債務 ()	2,439	2,439	-
(7) 未払金	340,147	340,147	-
(8) 未払法人税等	116,635	116,635	-
(9) 未払消費税等	42,388	42,388	-
(10) 預り金	12,154	12,154	-
(11) 長期借入金 ()	322,000	322,000	-
(12) 長期未払金	2,885	2,805	80
負債計	838,650	838,570	80
(13) デリバティブ取引	-	-	-

リース債務及び長期借入金には1年以内返済予定の金額を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 立替金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等については取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、返還時期の見積もりを行い、見積もり期間に対応する国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算出しております。

(6) リース債務 (11) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(13)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 未払金 (8) 未払法人税等 (9) 未払消費税等 (10) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期未払金

長期未払金の時価については、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(13) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(11)参照）。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	866,952	-	-	-
売掛金	580,075	-	-	-
合計	1,447,027	-	-	-

3. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年9月30日）

1. その他有価証券

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	60,007	80,665	20,657
合 計	60,007	80,665	20,657

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年9月30日）

1. その他有価証券

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	63,845	93,978	30,133
合 計	63,845	93,978	30,133

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	364,000	322,000	(注)
合計			364,000	322,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	322,000	280,000	(注)
合計			322,000	280,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を利用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務 (千円)</td> <td style="text-align: right;">104,722</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異(千円)</td> <td style="text-align: right;">910</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付引当金(1)+(2) (千円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,632</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) (千円)</td> <td style="text-align: right;">36,432</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用 (千円)</td> <td style="text-align: right;">17,012</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用 (千円)</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">9,253</td> </tr> <tr> <td>(4) その他 (千円)</td> <td style="text-align: right;">9,130</td> </tr> </table> <p>(注) 「(4) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)</p>	(1) 退職給付債務 (千円)	104,722	(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	910	(3) 退職給付引当金(1)+(2) (千円)	105,632	退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) (千円)	36,432	(1) 勤務費用 (千円)	17,012	(2) 利息費用 (千円)	1,036	(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	9,253	(4) その他 (千円)	9,130	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.0%	(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務 (千円)</td> <td style="text-align: right;">76,969</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異(千円)</td> <td style="text-align: right;">50,912</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付引当金(1)+(2) (千円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,881</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) (千円)</td> <td style="text-align: right;">32,208</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用 (千円)</td> <td style="text-align: right;">14,740</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用 (千円)</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">6,460</td> </tr> <tr> <td>(4) その他 (千円)</td> <td style="text-align: right;">9,960</td> </tr> </table> <p>(注) 「(4) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)</p>	(1) 退職給付債務 (千円)	76,969	(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	50,912	(3) 退職給付引当金(1)+(2) (千円)	127,881	退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) (千円)	32,208	(1) 勤務費用 (千円)	14,740	(2) 利息費用 (千円)	1,047	(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	6,460	(4) その他 (千円)	9,960	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.0%	(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(1) 退職給付債務 (千円)	104,722																																												
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	910																																												
(3) 退職給付引当金(1)+(2) (千円)	105,632																																												
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) (千円)	36,432																																												
(1) 勤務費用 (千円)	17,012																																												
(2) 利息費用 (千円)	1,036																																												
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	9,253																																												
(4) その他 (千円)	9,130																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
(2) 割引率	1.0%																																												
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																												
(1) 退職給付債務 (千円)	76,969																																												
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	50,912																																												
(3) 退職給付引当金(1)+(2) (千円)	127,881																																												
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) (千円)	32,208																																												
(1) 勤務費用 (千円)	14,740																																												
(2) 利息費用 (千円)	1,047																																												
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	6,460																																												
(4) その他 (千円)	9,960																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
(2) 割引率	1.0%																																												
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">60,419</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,087</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">42,992</td> </tr> <tr> <td>未払確定拠出年金移換金</td> <td style="text-align: right;">3,797</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,317</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,407</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,243</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,266</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13,354</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,911</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	60,419	未払事業税	13,087	退職給付引当金	42,992	未払確定拠出年金移換金	3,797	役員退職慰労引当金	16,317	その他有価証券評価差額金	8,407	その他	12,243	繰延税金資産小計	157,266	評価性引当額	13,354	繰延税金資産合計	143,911	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">57,152</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,914</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">45,525</td> </tr> <tr> <td>未払確定拠出年金移換金</td> <td style="text-align: right;">2,193</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">21,992</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,727</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,422</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,929</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">21,638</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,291</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	57,152	未払事業税	8,914	退職給付引当金	45,525	未払確定拠出年金移換金	2,193	役員退職慰労引当金	21,992	その他有価証券評価差額金	10,727	その他	11,422	繰延税金資産小計	157,929	評価性引当額	21,638	繰延税金資産合計	136,291
繰延税金資産	(千円)																																												
賞与引当金	60,419																																												
未払事業税	13,087																																												
退職給付引当金	42,992																																												
未払確定拠出年金移換金	3,797																																												
役員退職慰労引当金	16,317																																												
その他有価証券評価差額金	8,407																																												
その他	12,243																																												
繰延税金資産小計	157,266																																												
評価性引当額	13,354																																												
繰延税金資産合計	143,911																																												
繰延税金資産	(千円)																																												
賞与引当金	57,152																																												
未払事業税	8,914																																												
退職給付引当金	45,525																																												
未払確定拠出年金移換金	2,193																																												
役員退職慰労引当金	21,992																																												
その他有価証券評価差額金	10,727																																												
その他	11,422																																												
繰延税金資産小計	157,929																																												
評価性引当額	21,638																																												
繰延税金資産合計	136,291																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	1.1	評価性引当額	1.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>修正</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.0</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	0.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額	2.9	修正		評価性引当額	2.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0								
	(%)																																												
法定実効税率	40.7																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																												
住民税均等割	1.1																																												
評価性引当額	1.6																																												
その他	0.0																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0																																												
	(%)																																												
法定実効税率	40.7																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																												
住民税均等割	0.7																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額	2.9																																												
修正																																													
評価性引当額	2.6																																												
その他	0.5																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0																																												
<p>3</p>	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（法律第117号）が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.7%から平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては38.0%、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては35.6%にそれぞれ変更されます。</p> <p>その結果、繰延税金資産の純額が12,421千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>																																												

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

各事業所の不動産賃借契約に伴う原状回復義務について、当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する費用の計上に代えて、当該賃貸契約に関連して資産計上されている敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうちの当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

なお、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額及び使用見込み年数は次のとおりであります。

1. 敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額

13,694千円

2. 使用見込期間

不動産賃借契約の開始日から 15年

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

各事業所の不動産賃借契約に伴う原状回復義務について、当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する費用の計上に代えて、当該賃貸契約に関連して資産計上されている敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうちの当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

なお、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額及び使用見込み年数は次のとおりであります。

1. 敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額

12,403千円

2. 使用見込期間

不動産賃借契約の開始日から 15年

(賃貸等不動産関係)

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

当社は、東京都渋谷区において、賃貸オフィスビル（土地を含む。）を有しております。

当該賃貸オフィスビルについては、サービスの提供及び経営管理として当社が使用しているものを一部賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
	当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	439,679	11,552	428,126	428,126

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額や貸借対照表計上額をもって時価としております。

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

当社は、東京都渋谷区において、賃貸オフィスビル（土地を含む。）を有しております。

当該賃貸オフィスビルについては、サービスの提供及び経営管理として当社が使用しているものを一部賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
	当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	428,126	9,229	418,897	417,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

当社は、「設計開発アウトソーシング事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしておりません。

なお、「その他事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

当社は、「設計開発アウトソーシング事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしておりません。

なお、「その他事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	1,021,397	設計開発アウトソーシング事業

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	1,086,762	設計開発アウトソーシング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	555円07銭	1株当たり純資産額	670円05銭
1株当たり当期純利益金額	98円44銭	1株当たり当期純利益金額	149円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	854,812	1,031,874
普通株式に係る純資産額 (千円)	854,812	1,031,874
普通株式の発行済株式数 (株)	1,540,000	1,540,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	1,540,000	1,540,000

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	151,598	230,417
普通株式に係る当期純利益 (千円)	151,598	230,417
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,540,000	1,540,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】(平成24年9月30日現在)

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	株式会社ぐるなび	33,000	29,205
		G C A サヴィアングループ株式会社	360	28,080
		全日本空輸株式会社	40,000	6,560
		小 計	73,360	63,845
計		73,360	63,845	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産								
建物	196,800	262	5,258	191,804	42,399	962	11,489	148,442
車両運搬具	8,335	-	319	8,016	7,738	-	2,364	277
工具、器具及び備品	18,296	10,011	128	28,179	18,726	398	3,992	9,054
土地	279,420	-	-	279,420	-	-	-	279,420
リース資産	10,172	-	-	10,172	7,968	-	2,034	2,204
有形固定資産計	513,026	10,274	5,706	517,593	76,832	1,360	19,877	439,400
無形固定資産								
ソフトウェア	38,027	1,026	-	39,054	27,589	321	5,615	11,143
その他	756	-	-	756	-	-	-	756
無形固定資産計	38,783	1,026	-	39,810	27,589	321	5,615	11,899

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	42,000	42,000	2.135	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,191	2,248	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	322,000	280,000	2.135	平成25年10月1日～ 平成27年5月7日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,439	190	-	平成25年10月1日～ 平成25年12月18日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	368,631	324,439	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	42,000	238,000	-	-
リース債務	190	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	148,450	150,401	148,450	-	150,401
役員退職慰労引当金	40,093	21,684	-	-	61,777

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成24年9月30日現在)

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,214
預金	
普通預金	765,737
定期預金	100,000
計	865,737
合計	866,952

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車株式会社	187,471
スタンレー電気株式会社	63,816
株式会社日立ソリューションズバリュー	31,772
株式会社小糸製作所	24,545
三菱電機エンジニアリング株式会社	22,662
その他	249,807
合計	580,075

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 366
542,930	4,579,053	4,541,908	580,075	88.7	44.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 仕掛品

区分	金額(千円)
請負業務	2,941
合計	2,941

d 貯蔵品

区分	金額(千円)
作業着・帽子	546
合計	546

負債の部

a 未払金

区分	金額(千円)
給与手当	216,260
社会保険料	91,396
その他	32,489
合計	340,147

b 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	76,788
未払住民税	16,388
未払事業税	23,459
合計	116,635

c 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	76,969
未認識数理計算上の差異	50,912
合計	127,881

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株（注）1
株式の名義書換え(注)2	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料（注）3
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページアドレスに掲載します。 (http://www.abist.co.jp/) 但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、官報に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 当社株式は、株式会社東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）への上場に伴い、社債、株式等の振替に関する法律第128条第1項に規定する振替株式になることから、該当事項はなくなる予定です。

3. 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場された日から「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部 【特別情報】

第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は連動子会社を有しておりませんので、連動子会社の財務諸表はありません。

1 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第3期 (平成20年9月30日)	第4期 (平成21年9月30日)	第5期 (平成22年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	613,073	301,236	316,664
売掛金	559,668	417,310	551,186
仕掛品	34,172	4,093	4,807
貯蔵品	1,582	2,439	2,041
前払費用	68,581	42,780	35,569
繰延税金資産	90,119	68,966	45,536
未収入金	-	64,441	43,149
未収還付法人税等	-	10,937	-
立替金	20,335	19,801	21,156
その他	104	2,976	2,402
流動資産合計	1,387,637	934,983	1,022,514
固定資産			
有形固定資産			
建物	42,624	45,435	196,942
減価償却累計額	12,974	17,676	21,373
建物(純額)	29,650	27,758	175,568
機械及び装置	4,938	4,938	-
減価償却累計額	1,654	1,654	-
減損損失累計額	3,283	3,283	-
機械及び装置(純額)	-	-	-
車両運搬具	4,768	4,768	4,768
減価償却累計額	3,125	3,721	4,097
車両運搬具(純額)	1,642	1,047	670
工具、器具及び備品	14,934	15,589	16,635
減価償却累計額	10,960	13,249	13,264
工具、器具及び備品(純額)	3,974	2,339	3,371
土地	-	-	1 280,789
リース資産	-	10,172	10,172
減価償却累計額	-	1,864	3,899
リース資産(純額)	-	8,307	6,273
有形固定資産合計	35,266	39,453	466,673
無形固定資産			
のれん	12,334	6,167	-
ソフトウエア	3,490	8,223	22,103
ソフトウエア仮勘定	4,636	14,997	-
その他	756	756	756
無形固定資産合計	21,217	30,143	22,859
投資その他の資産			
投資有価証券	-	29,480	25,047
関係会社株式	10,927	1,597	1,597
繰延税金資産	25,033	41,534	47,410
敷金及び保証金	118,145	120,735	97,295
その他	2,678	5,221	12,762
投資その他の資産合計	156,783	198,568	184,112
固定資産合計	213,267	268,165	673,646
資産合計	1,600,905	1,203,148	1,696,160

（単位：千円）

	第3期 （平成20年9月30日）	第4期 （平成21年9月30日）	第5期 （平成22年9月30日）
負債の部			
流動負債			
短期借入金	150,000	-	1 50,000
1年内返済予定の長期借入金	-	-	1 42,000
リース債務	-	2,083	2,136
未払金	287,923	277,034	288,029
未払法人税等	55,219	-	7,417
未払消費税等	53,568	2,149	11,261
預り金	5,508	4,689	5,142
賞与引当金	198,030	72,394	70,380
その他	7,840	-	960
流動負債合計	758,090	358,351	477,328
固定負債			
長期借入金	-	-	1 364,000
リース債務	-	6,768	4,631
長期未払金	21,173	15,707	10,967
退職給付引当金	35,133	60,113	82,779
役員退職慰労引当金	24,536	25,559	28,816
その他	-	-	713
固定負債合計	80,842	108,148	491,907
負債合計	838,932	466,499	969,236
純資産の部			
株主資本			
資本金	312,500	312,500	312,500
資本剰余金			
資本準備金	302,500	302,500	302,500
資本剰余金合計	302,500	302,500	302,500
利益剰余金			
利益準備金	300	300	300
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	146,672	123,692	115,564
利益剰余金合計	146,972	123,992	115,864
株主資本合計	761,972	738,992	730,864
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	-	2,343	3,940
評価・換算差額等合計	-	2,343	3,940
純資産合計	761,972	736,649	726,924
負債純資産合計	1,600,905	1,203,148	1,696,160

2 【損益計算書】

(単位：千円)

	第3期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	第4期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	第5期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
売上高			
設計開発アウトソーシング売上高	4,587,171	3,929,826	3,670,721
その他売上高	-	-	657
売上高合計	4,587,171	3,929,826	3,671,378
売上原価			
設計開発アウトソーシング売上原価	3,547,326	3,269,018	3,128,526
売上原価合計	3,547,326	3,269,018	3,128,526
売上総利益	1,039,844	660,807	542,851
販売費及び一般管理費			
役員報酬	66,122	62,606	57,075
給与及び手当	311,519	303,752	295,744
賞与	70,406	37,036	24,491
賞与引当金繰入額	23,620	8,438	7,188
退職給付費用	3,657	13,190	3,441
役員退職慰労引当金繰入額	12,648	1,648	9,192
法定福利費	58,530	54,438	49,462
地代家賃	129,227	129,895	104,988
減価償却費	11,434	10,879	16,640
のれん償却額	6,167	6,167	6,167
その他	201,256	187,160	156,725
販売費及び一般管理費合計	894,591	815,214	731,118
営業利益又は営業損失()	145,253	154,406	188,266
営業外収益			
受取利息	723	350	100
受取配当金	-	1,480	1,285
投資有価証券売却益	-	3,315	12
受取手数料	2,784	879	412
助成金収入	-	189,231	246,104
その他	28	2	9
営業外収益合計	3,536	195,259	247,925
営業外費用			
支払利息	61	561	4,297
障害者雇用納付金	1,800	500	1,400
その他	403	94	862
営業外費用合計	2,265	1,156	6,560
経常利益	146,524	39,695	53,098

(単位:千円)

	第3期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		第4期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		第5期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
特別利益						
固定資産売却益	1	644	-	-	1	1,000
特別利益合計		644		-		1,000
特別損失						
関係会社株式評価損		-	4	9,330		-
固定資産除却損	2	554	2	1,432	2	3,087
事務所移転費用		3,450		-		-
商品評価損		4,294		-		-
減損損失	3	5,975		-		-
本社移転費用		-		-		22,841
特別損失合計		14,274		10,762		25,929
税引前当期純利益		132,893		28,933		28,169
法人税、住民税及び事業税		85,885		3,994		2,247
過年度法人税等		-		10,858		-
法人税等調整額		23,335		6,260		18,649
法人税等合計		62,549		21,113		20,897
当期純利益		70,343		7,820		7,272

3 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第3期		第4期		第5期	
	(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本						
資本金						
前期末残高	312,500	312,500	312,500	312,500	312,500	312,500
当期変動額						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-
当期末残高	312,500	312,500	312,500	312,500	312,500	312,500
資本剰余金						
資本準備金						
前期末残高	302,500	302,500	302,500	302,500	302,500	302,500
当期変動額						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-
当期末残高	302,500	302,500	302,500	302,500	302,500	302,500
資本剰余金合計						
前期末残高	302,500	302,500	302,500	302,500	302,500	302,500
当期変動額						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-
当期末残高	302,500	302,500	302,500	302,500	302,500	302,500
利益剰余金						
利益準備金						
前期末残高	300	300	300	300	300	300
当期変動額						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-
当期末残高	300	300	300	300	300	300
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金						
前期末残高	107,128	146,672	146,672	123,692	123,692	123,692
当期変動額						
剰余金の配当	30,800	30,800	30,800	15,400	15,400	15,400
当期純利益	70,343	7,820	7,820	7,272	7,272	7,272
当期変動額合計	39,543	22,979	22,979	8,127	8,127	8,127
当期末残高	146,672	123,692	123,692	115,564	115,564	115,564
利益剰余金合計						
前期末残高	107,428	146,972	146,972	123,992	123,992	123,992
当期変動額						
剰余金の配当	30,800	30,800	30,800	15,400	15,400	15,400
当期純利益	70,343	7,820	7,820	7,272	7,272	7,272
当期変動額合計	39,543	22,979	22,979	8,127	8,127	8,127
当期末残高	146,972	123,992	123,992	115,864	115,864	115,864
株主資本合計						
前期末残高	722,428	761,972	761,972	738,992	738,992	738,992
当期変動額						
剰余金の配当	30,800	30,800	30,800	15,400	15,400	15,400
当期純利益	70,343	7,820	7,820	7,272	7,272	7,272
当期変動額合計	39,543	22,979	22,979	8,127	8,127	8,127
当期末残高	761,972	738,992	738,992	730,864	730,864	730,864

（単位：千円）

	第3期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第4期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第5期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	-	-	2,343
当期変動額			
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	-	2,343	1,596
当期変動額合計	-	2,343	1,596
当期末残高	-	2,343	3,940
評価・換算差額等合計			
前期末残高	-	-	2,343
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	-	2,343	1,596
当期変動額合計	-	2,343	1,596
当期末残高	-	2,343	3,940
純資産合計			
前期末残高	722,428	761,972	736,649
当期変動額			
剰余金の配当	30,800	30,800	15,400
当期純利益	70,343	7,820	7,272
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	-	2,343	1,596
当期変動額合計	39,543	25,323	9,724
当期末残高	761,972	736,649	726,924

【重要な会計方針】

項目	第3期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第4期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第5期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 仕掛品 個別法によっております。 (2) 貯蔵品 移動平均法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～17年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 3～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上することとしております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～17年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 3～15年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 3～10年

項目	第3期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第4期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第5期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、のれんについては、5年間にわたり、均等償却して おります。 なお、ソフトウェア（自社利用目的分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して おります。 なお、当事業年度における引当残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上して おります。</p> <p>(追加情報) 従来、役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上しては ありますが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は 行って おりません。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によって おります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって おります。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	第3期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第4期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第5期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
5 リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法			<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

第3期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第4期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第5期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準等) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第3期 (平成20年9月30日)	第4期 (平成21年9月30日)	第5期 (平成22年9月30日)																		
1	1	1 (担保資産) 短期借入金50,000千円及び設備資金借入金406,000千円(長期借入金364,000千円、1年内返済予定の長期借入金42,000千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。ただし、根抵当権のため、実際担保されている債務の極度額は420,000千円であります。 <table> <tr> <td>建物</td> <td>158,889千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>280,789千円(")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>439,679千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	158,889千円(帳簿価額)	土地	280,789千円(")	計	439,679千円(帳簿価額)												
建物	158,889千円(帳簿価額)																			
土地	280,789千円(")																			
計	439,679千円(帳簿価額)																			
2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	150,000千円	2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	300,000千円	2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	200,000千円	借入実行残高	50,000千円	差引額	150,000千円
当座貸越極度額の総額	300,000千円																			
借入実行残高	150,000千円																			
差引額	150,000千円																			
当座貸越極度額の総額	300,000千円																			
借入実行残高	- 千円																			
差引額	300,000千円																			
当座貸越極度額の総額	200,000千円																			
借入実行残高	50,000千円																			
差引額	150,000千円																			

(損益計算書関係)

第3期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第4期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第5期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)															
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 644千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建 物 554千円</p> <p>3 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">東京都 豊島区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び備品</td> <td style="text-align: center;">東京都 豊島区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 事業用資産における収益性の低下及び遊休資産における市場価値の下落により、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,975千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 原則として、当社の事業単位及び継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として行い、遊休資産については物件単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、処分見込額により算定しております。</p> <p>4</p>	用途	種 類	場 所	事業用資産	ソフトウェア	東京都 豊島区	遊休資産	機械及び備品	東京都 豊島区	機械及び装置	3,283千円	ソフトウェア	2,691千円	合 計	5,975千円	<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建 物 1,432千円</p> <p>3</p> <p>4 関係会社株式評価損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">米国の子会社(U.S.A.JBS.Eng., Inc) 9,330千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 1,000千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建 物 3,087千円</p> <p>3</p> <p>4</p>
用途	種 類	場 所															
事業用資産	ソフトウェア	東京都 豊島区															
遊休資産	機械及び備品	東京都 豊島区															
機械及び装置	3,283千円																
ソフトウェア	2,691千円																
合 計	5,975千円																

(株主資本等変動計算書関係)

第3期（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）	15,400	1,524,600	-	1,540,000
合計	15,400	1,524,600	-	1,540,000

(注) 普通株式の発行済株式の増加は、平成20年2月14日開催の取締役会決議により、平成20年3月29日をもって、普通株式1株を100株に分割したことによる増加であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	30,800	2,000	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,800	20	平成20年9月30日	平成20年12月18日

第4期（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,540,000	-	-	1,540,000
合計	1,540,000	-	-	1,540,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月17日 定時株主総会	普通株式	30,800	20	平成20年9月30日	平成20年12月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,400	10	平成21年9月30日	平成21年12月21日

第5期（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,540,000	-	-	1,540,000
合計	1,540,000	-	-	1,540,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	15,400	10	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,400	10	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(リース取引関係)

第3期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第4期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第5期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,963</td> <td>3,864</td> <td>7,099</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>76,045</td> <td>34,550</td> <td>41,495</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>54,153</td> <td>18,669</td> <td>35,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,162</td> <td>57,084</td> <td>84,078</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>28,434千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,366千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,801千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,315千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,092千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,487千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	10,963	3,864	7,099	工具、器具及び備品	76,045	34,550	41,495	ソフトウェア	54,153	18,669	35,484	合計	141,162	57,084	84,078	1年以内	28,434千円	1年超	58,366千円	合計	86,801千円	支払リース料	33,315千円	減価償却費相当額	31,092千円	支払利息相当額	2,487千円	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主としてパソコン（工具、器具及び備品）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,963</td> <td>5,520</td> <td>5,443</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>76,045</td> <td>50,176</td> <td>25,868</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57,033</td> <td>30,123</td> <td>26,910</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,041</td> <td>85,820</td> <td>58,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,724千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,972千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,697千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,879千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,736千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,895千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	10,963	5,520	5,443	工具、器具及び備品	76,045	50,176	25,868	ソフトウェア	57,033	30,123	26,910	合計	144,041	85,820	58,221	1年以内	29,724千円	1年超	30,972千円	合計	60,697千円	支払リース料	30,879千円	減価償却費相当額	28,736千円	支払利息相当額	1,895千円	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,963</td> <td>7,176</td> <td>3,787</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>76,044</td> <td>65,802</td> <td>10,241</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57,033</td> <td>41,577</td> <td>15,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,041</td> <td>114,556</td> <td>29,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,642千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,972千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,879千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,736千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,154千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	10,963	7,176	3,787	工具、器具及び備品	76,044	65,802	10,241	ソフトウェア	57,033	41,577	15,456	合計	144,041	114,556	29,485	1年以内	24,329千円	1年超	6,642千円	合計	30,972千円	支払リース料	30,879千円	減価償却費相当額	28,736千円	支払利息相当額	1,154千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
車両運搬具	10,963	3,864	7,099																																																																																															
工具、器具及び備品	76,045	34,550	41,495																																																																																															
ソフトウェア	54,153	18,669	35,484																																																																																															
合計	141,162	57,084	84,078																																																																																															
1年以内	28,434千円																																																																																																	
1年超	58,366千円																																																																																																	
合計	86,801千円																																																																																																	
支払リース料	33,315千円																																																																																																	
減価償却費相当額	31,092千円																																																																																																	
支払利息相当額	2,487千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
車両運搬具	10,963	5,520	5,443																																																																																															
工具、器具及び備品	76,045	50,176	25,868																																																																																															
ソフトウェア	57,033	30,123	26,910																																																																																															
合計	144,041	85,820	58,221																																																																																															
1年以内	29,724千円																																																																																																	
1年超	30,972千円																																																																																																	
合計	60,697千円																																																																																																	
支払リース料	30,879千円																																																																																																	
減価償却費相当額	28,736千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,895千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
車両運搬具	10,963	7,176	3,787																																																																																															
工具、器具及び備品	76,044	65,802	10,241																																																																																															
ソフトウェア	57,033	41,577	15,456																																																																																															
合計	144,041	114,556	29,485																																																																																															
1年以内	24,329千円																																																																																																	
1年超	6,642千円																																																																																																	
合計	30,972千円																																																																																																	
支払リース料	30,879千円																																																																																																	
減価償却費相当額	28,736千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,154千円																																																																																																	

[次へ](#)

（金融商品関係）

第5期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金繰り計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。借入金の用途は、主に運転資金及び設備資金（本社土地及び建物）であります。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。また、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、敷金及び保証金はオフィスの賃借に伴うものであり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は、最長で決算日後4年8ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権に係る顧客の信用リスク管理については、取引先ごとに残高管理を行うとともに、当社の「与信管理規程」に従い主な取引先の信用状況調査を定期的実施しております。

市場リスクの管理

一時的な余剰資金の運用は、当社の「有価証券運用及び管理規程」に従い行うとともに、投資有価証券については、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関のみと取引を行っております。デリバティブ取引については、当社の「デリバティブ取引規程」に従って経営管理企画部が管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

経営管理企画部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	316,664	316,664	-
(2) 売掛金	551,186	551,186	-
(3) 未収入金	43,149	43,149	-
(4) 立替金	21,156	21,156	-
(5) 投資有価証券	25,047	25,047	-
(6) 敷金及び保証金	97,295	92,927	4,368
資産計	1,054,499	1,050,131	4,368
(7) 短期借入金	50,000	50,000	-
(8) リース債務 ()	6,768	6,768	-
(9) 未払金	288,029	288,029	-
(10) 未払法人税等	7,417	7,417	-
(11) 未払消費税等	11,261	11,261	-
(12) 預り金	5,142	5,142	-
(13) 長期借入金 ()	406,000	406,000	-
(14) 長期未払金	10,967	10,438	529
負債計	785,586	785,056	529
(15) デリバティブ取引	-	-	-

リース債務及び長期借入金には1年以内返済予定の金額を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 未収入金 (4) 立替金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等については取引所の価格によっております。

(6) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、返還時期の見積もりを行い、見積もり期間に対応する国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算出しております。

(7) 短期借入金 (9) 未払金 (10) 未払法人税等 (11) 未払消費税等 (12) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務 (13) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(15)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(14) 長期未払金

長期未払金の時価については、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(15) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(13)参照)。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	316,664	-	-	-
売掛金	551,186	-	-	-
未収入金	43,149	-	-	-
合計	911,000	-	-	-

3. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	42,000	42,000	42,000	42,000	238,000	-
リース債務	2,136	2,191	2,248	190	-	-
合計	44,136	44,191	44,248	42,190	238,000	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

第3期(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

第4期(平成21年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	29,480	33,432	3,952
合 計	29,480	33,432	3,952

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:千円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	64,630	3,315	-

第5期(平成22年9月30日)

1. その他有価証券

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	25,047	31,691	6,644
合 計	25,047	31,691	6,644

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	39,947	921	909

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

第3期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

第4期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

第5期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	406,000	364,000	(注)
合計			406,000	364,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

第3期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第4期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第5期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。 また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を利用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
(1) 退職給付債務(千円) 72,318	(1) 退職給付債務(千円) 87,540	(1) 退職給付債務(千円) 105,367
(2) 未認識数理計算上の 差異(千円) 37,185	(2) 未認識数理計算上の 差異(千円) 27,426	(2) 未認識数理計算上の 差異(千円) 22,588
(3) 退職給付引当金 35,133	(3) 退職給付引当金 60,113	(3) 退職給付引当金 82,779
(1)+(2) (千円)	(1)+(2) (千円)	(1)+(2) (千円)
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
退職給付費用	退職給付費用	退職給付費用
(1)+(2)+(3)+(4) (千円) 28,333	(1)+(2)+(3)+(4) (千円) 35,338	(1)+(2)+(3)+(4) (千円) 36,594
(1) 勤務費用(千円) 12,407	(1) 勤務費用(千円) 15,967	(1) 勤務費用(千円) 17,141
(2) 利息費用(千円) 524	(2) 利息費用(千円) 723	(2) 利息費用(千円) 875
(3) 数理計算上の差異の 費用処理額(千円) 7,335	(3) 数理計算上の差異の 費用処理額(千円) 8,961	(3) 数理計算上の差異の 費用処理額(千円) 8,801
(4) その他 (千円) 8,065	(4) その他 (千円) 9,687	(4) その他 (千円) 9,777
(注) 「(4)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。	(注) 「(4)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。	(注) 「(4)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準
(2) 割引率 1.0%	(2) 割引率 1.0%	(2) 割引率 1.0%
(3) 数理計算上の差異の 処理年数 5年	(3) 数理計算上の差異の 処理年数 5年	(3) 数理計算上の差異の 処理年数 5年
(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

第3期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

第4期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

第5期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第3期 (平成20年9月30日)	第4期 (平成21年9月30日)	第5期 (平成22年9月30日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>80,598</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>5,262</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>14,299</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金移換金</td><td>9,677</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>9,986</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,314</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>125,138</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>9,986</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>115,152</td></tr> </table>	賞与引当金	80,598	未払事業税	5,262	退職給付引当金	14,299	未払確定拠出年金移換金	9,677	役員退職慰労引当金	9,986	その他	5,314	繰延税金資産小計	125,138	評価性引当額	9,986	繰延税金資産合計	115,152	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>29,464</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,329</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>24,466</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金移換金</td><td>7,991</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>10,402</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>32,819</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価 差額金</td><td>1,608</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,095</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>117,178</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>6,677</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>110,500</td></tr> </table>	賞与引当金	29,464	未払事業税	1,329	退職給付引当金	24,466	未払確定拠出年金移換金	7,991	役員退職慰労引当金	10,402	税務上の繰越欠損金	32,819	その他有価証券評価 差額金	1,608	その他	9,095	繰延税金資産小計	117,178	評価性引当額	6,677	繰延税金資産合計	110,500	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>28,644</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,901</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>33,691</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金移換金</td><td>5,951</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>11,728</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>10,780</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価 差額金</td><td>2,704</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,702</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>102,104</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>9,157</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>92,946</td></tr> </table>	賞与引当金	28,644	未払事業税	1,901	退職給付引当金	33,691	未払確定拠出年金移換金	5,951	役員退職慰労引当金	11,728	税務上の繰越欠損金	10,780	その他有価証券評価 差額金	2,704	その他	6,702	繰延税金資産小計	102,104	評価性引当額	9,157	繰延税金資産合計	92,946
賞与引当金	80,598																																																															
未払事業税	5,262																																																															
退職給付引当金	14,299																																																															
未払確定拠出年金移換金	9,677																																																															
役員退職慰労引当金	9,986																																																															
その他	5,314																																																															
繰延税金資産小計	125,138																																																															
評価性引当額	9,986																																																															
繰延税金資産合計	115,152																																																															
賞与引当金	29,464																																																															
未払事業税	1,329																																																															
退職給付引当金	24,466																																																															
未払確定拠出年金移換金	7,991																																																															
役員退職慰労引当金	10,402																																																															
税務上の繰越欠損金	32,819																																																															
その他有価証券評価 差額金	1,608																																																															
その他	9,095																																																															
繰延税金資産小計	117,178																																																															
評価性引当額	6,677																																																															
繰延税金資産合計	110,500																																																															
賞与引当金	28,644																																																															
未払事業税	1,901																																																															
退職給付引当金	33,691																																																															
未払確定拠出年金移換金	5,951																																																															
役員退職慰労引当金	11,728																																																															
税務上の繰越欠損金	10,780																																																															
その他有価証券評価 差額金	2,704																																																															
その他	6,702																																																															
繰延税金資産小計	102,104																																																															
評価性引当額	9,157																																																															
繰延税金資産合計	92,946																																																															
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法 人税等の負担率との差異の原因となっ た主な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>3.8</td></tr> <tr><td>税額控除による影響額</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td>47.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2	住民税均等割	2.2	評価性引当額	3.8	税額控除による影響額	0.3	その他	0.5	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法 人税等の負担率との差異の原因となっ た主な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td>4.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>11.1</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>8.7</td></tr> <tr><td>修正申告による税額</td><td>22.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>11.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td>73.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.3	住民税均等割	11.1	のれん償却額	8.7	修正申告による税額	22.9	評価性引当額	11.4	その他	3.3	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	73.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法 人税等の負担率との差異の原因となっ た主な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td>3.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>9.7</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>8.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>8.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td>74.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.5	住民税均等割	9.7	のれん償却額	8.9	評価性引当額	8.8	その他	2.6	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	74.2												
法定実効税率	40.7																																																															
(調整)																																																																
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2																																																															
住民税均等割	2.2																																																															
評価性引当額	3.8																																																															
税額控除による影響額	0.3																																																															
その他	0.5																																																															
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.1																																																															
法定実効税率	40.7																																																															
(調整)																																																																
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.3																																																															
住民税均等割	11.1																																																															
のれん償却額	8.7																																																															
修正申告による税額	22.9																																																															
評価性引当額	11.4																																																															
その他	3.3																																																															
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	73.0																																																															
法定実効税率	40.7																																																															
(調整)																																																																
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.5																																																															
住民税均等割	9.7																																																															
のれん償却額	8.9																																																															
評価性引当額	8.8																																																															
その他	2.6																																																															
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	74.2																																																															

(企業結合等関係)

第3期(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

第4期(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

第5期(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第5期(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社は、東京都渋谷区において、賃貸オフィスビル(土地を含む。)を有しております。

当該賃貸オフィスビルについては、サービスの提供及び経営管理として当社が使用しているものを一部賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	-	439,679	439,679	439,679

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、増加額は本社事務所及び賃貸用オフィスビルの取得(444,767千円)であり減少額は減価償却費(5,087千円)であります。

3. 当事業年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、貸借対照表計上額をもって時価評価としております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

第3期(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

第4期(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

第5期(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

第3期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

第4期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

第5期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

[次へ](#)

(1 株当たり情報)

第3期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		第4期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		第5期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	494円79銭	1株当たり純資産額	478円34銭	1株当たり純資産額	472円03銭
1株当たり当期純利益金額	45円68銭	1株当たり当期純利益金額	5円08銭	1株当たり当期純利益金額	4円72銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は平成20年3月29日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	469円11銭				
1株当たり当期純利益金額	68円03銭				

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	第3期 (平成20年9月30日)	第4期 (平成21年9月30日)	第5期 (平成22年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	761,972	736,649	726,924
普通株式に係る純資産額 (千円)	761,972	736,649	726,924
普通株式の発行済株式数 (株)	1,540,000	1,540,000	1,540,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	1,540,000	1,540,000	1,540,000

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	第3期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第4期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第5期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	70,343	7,820	7,272
普通株式に係る当期純利益(千円)	70,343	7,820	7,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	1,540,000	1,540,000	1,540,000

(重要な後発事象)

第3期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

第4期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

第5期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成22年10月8日	加藤 健司	神奈川県横浜市瀬谷区	元当社従業員	ABIIST社員持株会理事長 鈴木勝章	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目18番4号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	200	146,000 (730) (注4)	退職による
平成22年10月8日	嶋田 亜紀子	栃木県宇都宮市	元当社従業員	ABIIST社員持株会理事長 鈴木勝章	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目18番4号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	100	73,000 (730) (注4)	退職による
平成22年12月17日	相澤 俊一	神奈川県横浜市瀬谷区	元当社従業員	ABIIST社員持株会理事長 鈴木勝章	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目18番4号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	300	219,000 (730) (注4)	退職による
平成22年12月17日	紺谷 陽広	栃木県宇都宮市	元当社従業員	ABIIST社員持株会理事長 鈴木勝章	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目18番4号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	200	146,000 (730) (注4)	退職による
平成23年2月15日	山中 一浩	茨城県牛久市	元当社従業員	進 勝博	東京都東大和市	特別利害関係者等(当社代表取締役社長かつ大株主上位10名)	10,000	2,500,000 (250) (注5)	退職による
平成23年3月31日	田村 芳昭	千葉県千葉市花見川区	元当社監査役	ABIIST社員持株会理事長 鈴木勝章	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目18番4号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	10,000	2,500,000 (250) (注5)	退任による
平成23年3月31日	山中 一浩	茨城県牛久市	元当社従業員	ABIIST社員持株会理事長 鈴木勝章	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目18番4号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	6,000	3,600,000 (600) (注6)	退職による
平成23年3月31日	八木 順太郎	静岡県榛原郡吉田町	元当社従業員	ABIIST社員持株会理事長 鈴木勝章	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目18番4号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	200	146,000 (730) (注4)	退職による
平成23年3月31日	足利 博康	神奈川県藤沢市	元当社従業員	進 勝博	東京都東大和市	特別利害関係者等(当社代表取締役社長かつ大株主上位10名)	5,000	1,250,000 (250) (注5)	退職による
平成23年7月25日	三膳 謙一	栃木県塩谷郡高根沢町	元当社従業員	ABIIST社員持株会理事長 鈴木勝章	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目18番4号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	400	292,000 (730) (注4)	退職による
平成23年7月25日	岡安 通弘	埼玉県さいたま市緑区	元当社従業員	ABIIST社員持株会理事長 鈴木勝章	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目18番4号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	1,500	1,095,000 (730) (注4)	退職による
平成23年7月25日	井川 晴喜	神奈川県秦野市	元当社従業員	ABIIST社員持株会理事長 鈴木勝章	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目18番4号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	200	146,000 (730) (注4)	退職による
平成23年7月25日	酒井 勉	栃木県宇都宮市	元当社従業員	ABIIST社員持株会理事長 鈴木勝章	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目18番4号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	100	73,000 (730) (注4)	退職による
平成23年7月25日	足利 博康	神奈川県藤沢市	元当社従業員	ABIIST社員持株会理事長 鈴木勝章	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目18番4号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	6,000	3,600,000 (600) (注6)	退職による
平成23年7月25日	大石 久美子	東京都足立区	元当社従業員	ABIIST社員持株会理事長 鈴木勝章	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目18番4号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	200	108,800 (544) (注7)	退職による

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成23年7月25日	渡邊 竜也	栃木県宇都宮市	元当社従業員	ABIST社員持株会理事長 鈴木勝章	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目18番4号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	200	108,800 (544) (注7)	退職による
平成23年7月25日	片寄 誠	東京都立川市	元当社従業員	ABIST社員持株会理事長 鈴木勝章	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目18番4号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	100	54,400 (544) (注7)	退職による
平成23年7月25日	岩下 規章	神奈川県藤沢市	元当社従業員	ABIST社員持株会理事長 鈴木勝章	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目18番4号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	300	163,200 (544) (注7)	退職による
平成23年7月25日	倉持 紀章	栃木県宇都宮市	元当社従業員	ABIST社員持株会理事長 鈴木勝章	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目18番4号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	400	217,600 (544) (注7)	退職による
平成23年9月2日	菊地 賢志	栃木県宇都宮市	元当社従業員	ABIST社員持株会理事長 鈴木勝章	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目18番4号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	500	272,000 (544) (注7)	退職による
平成23年10月12日	奥 英文	東京都渋谷区	元当社従業員	ABIST社員持株会理事長 鈴木勝章	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目18番4号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	600	326,400 (544) (注7)	退職による
平成23年10月12日	関 滋	東京都清瀬市	元当社従業員	ABIST社員持株会理事長 鈴木勝章	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目18番4号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	500	272,000 (544) (注7)	退職による
平成23年10月19日	西住 吉治	愛知県豊田市	元当社従業員	ABIST社員持株会理事長 鈴木勝章	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目18番4号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	700	380,800 (544) (注7)	退職による
平成23年11月14日	石井 孝典	神奈川県川崎市川崎区	元当社従業員	ABIST社員持株会理事長 鈴木勝章	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目18番4号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	400	217,600 (544) (注7)	退職による
平成24年3月22日	小林 昇	千葉県柏市	特別利害関係者等(大株主上位10位)	小林 秀樹	千葉県千葉市美浜区		38,000		贈与
平成24年3月22日	小林 昇	千葉県柏市	特別利害関係者等(大株主上位10位)	小林 喜美	千葉県柏市		22,000		贈与
平成24年7月19日	村里 広樹	大阪府高槻市	元当社従業員	ABIST社員持株会理事長 鈴木勝章	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目18番4号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	100	65,000 (650) (注8)	退職による
平成24年7月25日	熊切 昭夫	東京都練馬区	元当社従業員	ABIST社員持株会理事長 鈴木勝章	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目18番4号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	200	130,000 (650) (注8)	退職による
平成24年7月25日	松南 陽一	埼玉県所沢市	元当社従業員	ABIST社員持株会理事長 鈴木勝章	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目18番4号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	400	260,000 (650) (注8)	退職による
平成24年9月13日	尾崎 重治	東京都西東京市	元当社従業員	ABIST社員持株会理事長 鈴木勝章	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目18番4号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	2,900	1,885,000 (650) (注8)	退職による
平成24年11月28日	竹下 陽子	千葉県鎌ヶ谷市		ABIST社員持株会理事長 鈴木勝章	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目18番4号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	200	130,000 (650) (注8)	所有者の事情による
平成24年12月4日	大石 宏明	東京都新宿区	元当社従業員	ABIST社員持株会理事長 鈴木勝章	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目18番4号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	400	260,000 (650) (注8)	所有者の事情による

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成24年12月13日	西田 謙一郎	滋賀県大津市	元当社従業員	ABIIST社員持株会理事長 鈴木勝章	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目18番4号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	200	130,000 (650) (注8)	退職による
平成25年1月4日	小泉 大輔	埼玉県所沢市	元当社従業員	ABIIST社員持株会理事長 鈴木勝章	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目18番4号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	100	65,000 (650) (注8)	退職による
平成25年2月27日	伊藤 将義	神奈川県茅ヶ崎市	元当社従業員	ABIIST社員持株会理事長 鈴木勝章	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目18番4号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	400	317,200 (793) (注9)	退職による
平成25年3月27日	西原 計志	東京都町田市	元当社従業員	ABIIST社員持株会理事長 鈴木勝章	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目18番4号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	800	634,400 (793) (注9)	退職による
平成25年4月8日	原 善隆	神奈川県横浜市泉区	元当社従業員	ABIIST社員持株会理事長 鈴木勝章	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目18番4号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	2,000	1,586,000 (793) (注9)	退職による
平成25年4月25日	長濱 瞬介	栃木県佐野市	元当社従業員	ABIIST社員持株会理事長 鈴木勝章	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目18番4号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	400	317,200 (793) (注9)	退職による
平成25年5月23日	日本ビジネス開発株式会社代表取締役 太田祥一	東京都中央区銀座一丁目16番7号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	日本空港サービス株式会社代表取締役 吉川隆一	東京都中央区銀座一丁目16番7号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	350,000	245,000,000 (700) (注10)	所有者の事情による
平成25年5月23日	竹内 裕士	埼玉県さいたま市	元当社従業員	ABIIST社員持株会理事長 鈴木勝章	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目18番4号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	100	79,300 (793) (注9)	退職による
平成25年6月5日	小笠原 朋治	栃木県宇都宮市	当社従業員	柴山 憲司	東京都西東京市	特別利害関係者等(役員)	200	158,600 (793) (注11)	所有者の事情による
平成25年9月30日	三井住友銀行成長企業投資信託口受託者ソシエテジェネラル信託銀行株式会社代表取締役 ローラン・デュブス	東京都港区赤坂一丁目12番32号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	NIFSMB C-V2006S3投資事業有限責任組合無限責任組合員SMB Cベンチャーキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番12号		77,000	56,210,000 (730) (注12)	所有者の事情による

- (注) 1. 当社は、東京証券取引所JASDAQ市場への上場を予定しておりますが、株式会社東京証券取引所(以下「同取引所」という。)が定める有価証券上場規程施行規則(以下「同施行規則」という。)第253条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下において同じ)が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して2年前の日(平成22年10月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡(上場前の公募等を除き、新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を同施行規則第204条第1項第4号に規定する「新規上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載することとされております。
2. 当社は、同取引所が定める同施行規則第254条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認するものとされております。また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。

3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
 - (1) 当社の特別利害関係者・・・役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「役員等」という。）、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
 - (2) 当社の大株主上位10名
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
 - (4) 金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業を行う者に限る。）及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的关系会社。
4. 移動価格は、類似業種比準価額方式による算定結果を参考として、平成21年2月3日開催のA B I S T社員持株会理事会において設定された買取価格であります。なお、同買取価格は、平成21年3月から平成23年2月までのA B I S T社員持株会による買取について、売買契約年月を基準に適用されております。ただし、表中の移動年月日は株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）による名義書換日を記載しており、移動年月が同一でも、売買契約年月が異なるために、異なる買取価格が適用されている例があります。
5. 移動価格は、譲渡人の取得価格及び税理士による類似業種比準価額方式に基づく算定結果を参考として、当事者間の協議により決定された価格であります。
6. 移動価格は、類似業種比準価額方式による算定結果を参考として、当事者間の協議により決定された価格であります。
7. 移動価格は、簿価純資産価額方式による算定結果を参考として、平成23年2月16日開催のA B I S T社員持株会理事会において設定された買取価格であります。なお、同買取価格は別途注記5及び注記6に記載した例外を除き、平成23年3月から平成24年1月までのA B I S T社員持株会による買取について、売買契約年月を基準に適用されております。ただし、表中の移動年月日は株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）による名義書換日を記載しておりますので、移動年月が同一でも、売買契約年月が異なるために、異なる買取価格が適用されている例があります。
8. 移動価格は、簿価純資産価額方式による算定結果を参考として、平成24年1月19日開催のA B I S T社員持株会理事会において設定された買取価格であります。なお、同買取価格は、平成24年2月から平成25年1月までのA B I S T社員持株会による買取について、売買契約年月を基準に適用されております。ただし、表中の移動年月日は株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）による名義書換日を記載しております。
9. 移動価格は、簿価純資産価額方式による算定結果を参考として、平成25年1月9日開催のA B I S T社員持株会理事会において設定された買取価格であります。なお、同買取価格は、平成25年2月以降のA B I S T社員持株会による買取について、売買契約年月を基準に適用されております。ただし、表中の移動年月日は株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）による名義書換日を記載しております。
10. 移動価格は、当事者間の協議により決定された価格であります。
11. 移動価格は、同時期のA B I S T社員持株会による買取価格を参考に、当事者間の協議により決定された価格であります。
12. 移動価格は、1株当たり純資産額を参考として当事者間の協議により決定された価格であります。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2 【取得者の概況】

該当事項はありません。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称		住 所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
進 勝博	*1,2	東京都東大和市	374,400	24.31
日本空港サービス株式会社	*1	東京都中央区銀座二丁目15番2号	350,000	22.73
ABIST社員持株会	*1	東京都中野区新井二丁目6番13号	116,300	7.55
NIFSMBC-V2006S3 投資事業有限責任組合	*1	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番12号	94,400	6.13
三菱UFJキャピタル2号投資事業有限責任組合	*1	東京都中央区日本橋一丁目7番17号	66,600	4.32
ニッセイ・キャピタル3号投資事業有限責任組合	*1	東京都千代田区永田町二丁目4番8号	65,000	4.22
大宅 清文	*1,6	茨城県龍ヶ崎市	50,000	3.25
進 絢子	*1,4	東京都東大和市	50,000	3.25
日本生命保険相互会社	*1	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	50,000	3.25
小林 秀樹	*1	千葉県千葉市美浜区	46,000	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行		東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	32,400	2.10
大宅 ヤイ子	*7	茨城県龍ヶ崎市	30,000	1.95
久留島 秀彦	*3	東京都新宿区	30,000	1.95
進 顕	*5,9	東京都渋谷区	25,000	1.62
進 里江	*5	東京都東大和市	25,000	1.62
小林 喜美		千葉県千葉市美浜区	22,000	1.43
村上 円司		福岡県福岡市東区	12,000	0.78
NIFSMBC-V2006S1 投資事業有限責任組合		東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	11,600	0.75
木下 譲	*11	神奈川県川崎市川崎区	11,000	0.71
上原 美嘉	*8	茨城県牛久市	10,000	0.65
伊東 希	*8	茨城県龍ヶ崎市	10,000	0.65
田中 節也		東京都町田市	5,500	0.36
五島 康博	*11	埼玉県飯能市	5,000	0.32
岡 嘉之	*11	愛知県豊田市	2,000	0.13
山本 和博	*11	岐阜県恵那市	2,000	0.13
天野 克彦	*11	愛知県安城市	1,500	0.10
丸山 範和	*11	埼玉県川口市	1,500	0.10
柴山 憲司	*3	東京都西東京市	1,200	0.08

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株式総数に対する 所有株式数の割合 （%）
青木 勝彦	神奈川県横浜市戸塚区	1,000	0.06
穴田 信次	茨城県取手市	1,000	0.06
猪山 雄治	*10 千葉県柏市	1,000	0.06
石井 祐吾	*11 東京都武蔵村山市	1,000	0.06
太田 祥一	*9 東京都台東区	1,000	0.06
金山 誠一	*11 埼玉県久喜市	1,000	0.06
小野 光	東京都北区	1,000	0.06
岡田 康太郎	*11 神奈川県横浜市戸塚区	900	0.06
沖 智太	*11 東京都杉並区	800	0.05
多々良 高行	*11 神奈川県横浜市鶴見区	800	0.05
橋本 和明	*11 神奈川県横浜市戸塚区	700	0.05
金井 孝宣	*11 東京都足立区	600	0.04
正行 嘉信	*11 埼玉県朝霞市	600	0.04
松井 伸夫	*11 愛知県名古屋市長区	600	0.04
石山 博司	*11 愛知県名古屋緑区	500	0.03
川瀬 孝之	*11 神奈川県川崎市高津区	500	0.03
古西 敏秀	*11 千葉県流山市	500	0.03
白井 義彰	*11 神奈川県相模原市	500	0.03
田中 裕之	*11 京都府京都市上京区	500	0.03
吉田 誠	*11 千葉県船橋市	500	0.03
その他 106名		24,600	1.60
計	-	1,540,000	100.00

(注) 1. 「氏名又は名称」欄の*の番号は以下のとおり株主の属性を示します。

1. 特別利害関係者等（大株主上位10名）
 2. 特別利害関係者等（当社代表取締役社長）
 3. 特別利害関係者等（当社取締役）
 4. 特別利害関係者等（当社代表取締役社長の配偶者）
 5. 特別利害関係者等（当社代表取締役社長の二親等内の血族）
 6. 特別利害関係者等（当社監査役）
 7. 特別利害関係者等（当社監査役の配偶者）
 8. 特別利害関係者等（当社監査役の二親等内の血族）
 9. 特別利害関係者等（当社の資本的関係会社の代表取締役）
 10. 当社の顧問弁護士
 11. 当社の従業員
2. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
3. 平成25年5月23日に、主要株主であった日本ビジネス開発株式会社（現JBSホールディングス株式会社）が、日本空港サービス株式会社に株式350,000株を譲渡したことにより、日本空港サービス株式会社が主要株主となりました。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社アビスト

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 健 二指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 守

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アビストの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アビスト及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年11月7日

株式会社アビスト

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 健 二指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 守

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アビストの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アビストの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年11月7日

株式会社アビスト

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 健 二指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 守

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アビストの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アビストの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。